

令和 6 年 度

男鹿市公営企業会計決算審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 15 号
令和7年7月23日

男鹿市長 菅 原 広 二 様

男鹿市監査委員 鈴 木 誠

男鹿市監査委員 太 田 穰

令和6年度男鹿市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度男鹿市公営企業会計の決算及びその関係書類を、男鹿市監査基準に準拠して審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 審査の対象	1
II 審査の着眼点	1
III 審査の主な実施内容	1
IV 審査の日程、対象課等及び実施場所	1
V 審査の結果	1

○ 男鹿みなと市民病院事業会計

1 男鹿みなと市民病院事業の概要	3
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	6
4 財政状態	10
5 一般会計からの繰入金	13
6 むすび	13

○ 男鹿市上水道事業会計

1 上水道事業の概要	14
2 予算の執行状況	16
3 経営成績	18
4 財政状態	22
5 一般会計からの繰入金	25
6 むすび	25

○ 男鹿市ガス事業会計

1 ガス事業の概要	26
2 予算の執行状況	28
3 経営成績	30
4 財政状態	34
5 一般会計からの繰入金	37
6 むすび	37

○ 男鹿市下水道事業会計

1	下水道事業の概要	38
2	予算の執行状況	41
3	経営成績	44
4	財政状態.....	48
5	一般会計からの繰入金	51
6	むすび	51

凡	例
1	文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入しており、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
2	文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
3	表中の符号「―」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また、「△」は、負数を表示した。
4	文中で用いる「決算統計」とは、「公営企業決算状況調査」をいう。

令和6年度男鹿市公営企業会計決算審査意見

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

I 審査の対象

令和6年度 男鹿みなと市民病院事業会計決算

令和6年度 男鹿市上水道事業会計決算

令和6年度 男鹿市ガス事業会計決算

令和6年度 男鹿市下水道事業会計決算

II 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成されているか。
- (2) 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 決算の計数は正確であるか。
- (4) 地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているか。
- (5) これまでの監査等で指摘・要望した事項等が対処改善されているか。

III 審査の主な実施内容

男鹿市監査基準に準拠し、市長から送付された令和6年度の各事業会計決算書及び附属書類について、諸帳簿等関係書類の閲覧、帳簿突合、分析的手続及び質問等の監査手続を適用して、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

IV 審査の日程、対象課等及び実施場所

日 程	対 象 課 等	実 施 場 所
令和7年7月2日(水)	男鹿みなと市民病院	男鹿みなと市民病院
令和7年7月3日(木)	企業局	若美庁舎

V 審査の結果

各事業会計の決算書及び附属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式により作成されており、計数的に正確であると認められた。

また、各事業会計の令和7年3月31日現在の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果の概要と所見は、後述のとおりである。

男鹿みなと市民病院事業会計

1 男鹿みなと市民病院事業の概要

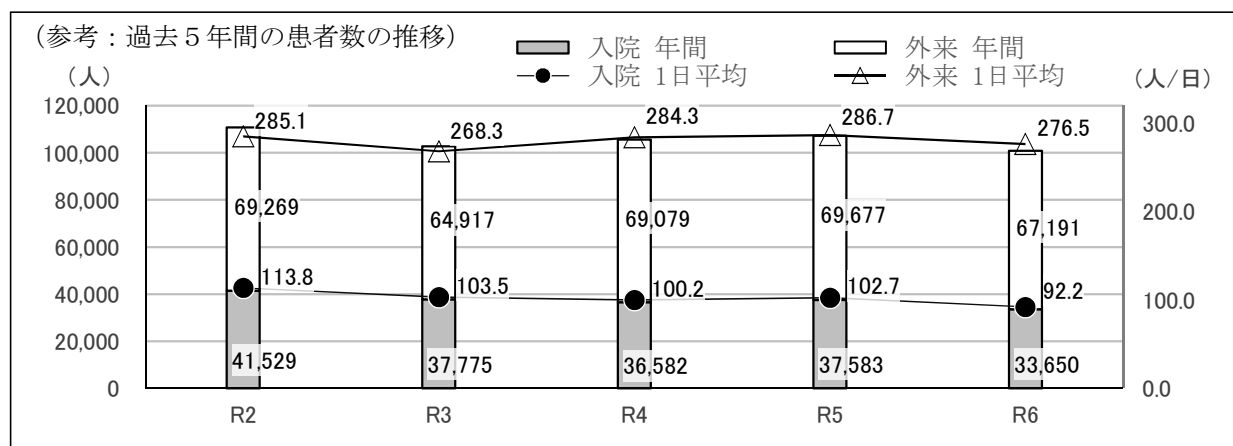
区 分			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度		年鑑指標
						増減	増減率(%)	
病床数 (床)			145	145	145	0	0.0	150
患 者 数	入院 令和 6 年度 (365日)	年間 (人)	36,582	37,583	33,650	△3,933	△10.5	35,534
		1日平均 (人)	100.2	102.7	92.2	△10.5	△10.2	94.8
	外来 令和 6 年度 (243日)	年間 (人)	69,079	69,677	67,191	△2,486	△3.6	64,270
		1日平均 (人)	284.3	286.7	276.5	△10.2	△3.6	259.5
	計	年間 (人)	105,661	107,260	100,841	△6,419	△6.0	99,804
		1日平均 (人)	384.5	389.4	368.7	△20.7	△5.3	354.3
病床利用率 (%) (1日平均入院患者数/病床数×100)			69.1	70.8	63.6	△7.2	—	63.2
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)		180	192	189	△3	△1.6	207
	資本勘定所属職員 (人)		0	0	0	0	—	0
	計		180	192	189	△3	△1.6	207
患者一人当たり職員数 (人) (損益勘定職員数/1日平均患者数計)			0.5	0.5	0.5	0.0	4.1	0.6

※ 「年鑑指標」とは、令和5年度地方公営企業年鑑による一般病院の100床以上200床未満の全国195の公立病院の平均値である。

※ 職員数は、常勤職員のほかフルタイム及びパートタイムの会計年度任用職員を含む数である。

※ 小数点以下の表示桁数の関係により、増減数が「0.0」であっても増減率が表記される場合がある。

- 入院患者数は33,650人で、前年度より3,933人（10.5％）減少し、1日平均患者数は92.2人で、前年度より10.5人（10.2％）減少している。病床利用率は7.2ポイント減少している。
- 外来患者数は67,191人で、前年度より2,486人（3.6％）減少し、1日平均患者数は276.5人で、前年度より10.2人（3.6％）減少している。
- 外来患者数は、年間指標を上回るものの、入院患者数は下回っている。また、病床利用率は、わずかではあるが年鑑指標を上回っている。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
医 業 収 益	入院収益	1,208,950,000	1,165,686,645	△ 43,263,355	96.4
	外来収益	703,684,000	682,092,401	△ 21,591,599	96.9
	その他医業収益	116,354,000	110,542,835	△ 5,811,165	95.0
	小 計	2,028,988,000	1,958,321,881	△ 70,666,119	96.5
医 業 外 収 益	受取利息配当金	40,000	214,246	174,246	535.6
	他会計負担金	196,540,000	196,540,000	0	100.0
	他会計補助金	59,055,000	59,055,000	0	100.0
	国県補助金	2,971,000	3,347,654	376,654	112.7
	長期前受金戻入	102,333,000	99,377,684	△ 2,955,316	97.1
	その他医業外収益	9,001,000	9,747,420	746,420	108.3
	小 計	369,940,000	368,282,004	△ 1,657,996	99.6
合 計		2,398,928,000	2,326,603,885	△ 72,324,115	97.0

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
医 業 費 用	給与費	1,656,798,000	1,615,990,521	40,807,479	97.5
	材料費	389,118,780	373,900,567	15,218,213	96.1
	経費	456,728,005	439,212,813	17,515,192	96.2
	減価償却費	143,076,215	142,808,922	267,293	99.8
	資産減耗費	17,027,000	12,163,169	4,863,831	71.4
	研究研修費	3,944,131	3,484,454	459,677	88.3
	小 計	2,666,692,131	2,587,560,446	79,131,685	97.0
医 業 外 費 用	支払利息	22,089,869	22,089,869	0	100.0
	雑損失	47,573,000	44,585,022	2,987,978	93.7
	寄附金	9,000,000	9,000,000	0	100.0
	小 計	78,662,869	75,674,891	2,987,978	96.2
予 備 費		100,000	0	100,000	0.0
合 計		2,745,455,000	2,663,235,337	82,219,663	97.0

ア 収入合計は2,326,603,885円で、予算に対して72,324,115円の減となり、執行率は97.0%となっている。

イ 支出合計は2,663,235,337円で、82,219,663円の不用額が生じており、執行率は97.0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	430,900,000	394,200,000	△ 36,700,000	91.5
他会計負担金	196,437,000	196,437,000	0	100.0
国県補助金	19,080,000	19,080,000	0	100.0
合 計	646,417,000	609,717,000	△ 36,700,000	94.3

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率
建設改良費	459,276,000	420,369,210	33,905,000	5,001,790	91.5
有形固定資産購入費	68,200,000	65,594,210	0	2,605,790	96.2
施設整備費	391,076,000	354,775,000	33,905,000	2,396,000	90.7
企業債償還金	315,765,000	315,764,232	0	768	100.0
医師等修学資金貸付金	3,420,000	2,620,000	0	800,000	76.6
合 計	778,461,000	738,753,442	33,905,000	5,802,558	94.9

ア 収入合計は609,717,000円で、執行率は94.3%となり、支出合計は738,753,442円で、執行率は94.9%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額129,036,442円は、一時借入金で措置されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分		議決予算額	執 行 額	不用額等
企業債		399,700,000	363,000,000	36,700,000
一時借入金		1,000,000,000	800,000,000	200,000,000
流用禁止項目	職員給与費	1,647,718,000	1,606,735,521	40,982,479
	交際費	1,500,000	959,310	540,690
他会計からの補助金		59,055,000	59,055,000	0
たな卸資産購入費		400,000,000	210,003,743	189,996,257
継続費		679,012,000	431,442,000	247,570,000

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

病院事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		令和4年度 A	令和5年度 B	令和6年度 C	増減額 C-B	前年比 C/B×100
医業収益	入院収益	1,301,287,970	1,317,532,055	1,165,680,029	△151,852,026	88.5
	外来収益	717,923,093	727,098,147	677,179,358	△49,918,789	93.1
	その他医業収益	122,238,976	112,666,357	107,453,564	△5,212,793	95.4
	計	2,141,450,039	2,157,296,559	1,950,312,951	△206,983,608	90.4
医業費用	給与費	1,468,912,149	1,524,700,516	1,615,990,521	91,290,005	106.0
	材料費	374,998,594	368,285,347	340,129,152	△28,156,195	92.4
	経費	381,950,955	391,902,773	400,105,492	8,202,719	102.1
	減価償却費	108,609,434	136,401,955	142,808,922	6,406,967	104.7
	資産減耗費	18,275,652	4,874,326	12,163,169	7,288,843	249.5
	研究研修費	2,428,856	3,022,024	3,220,541	198,517	106.6
	計	2,355,175,640	2,429,186,941	2,514,417,797	85,230,856	103.5
医業利益（△医業損失）		△213,725,601	△271,890,382	△564,104,846	△292,214,464	207.5
医業外収益	受取利息配当金	1,464,902	4,499	214,246	209,747	4,762.1
	他会計負担金	192,397,000	188,122,000	196,540,000	8,418,000	104.5
	他会計補助金	57,902,000	58,550,000	59,055,000	505,000	100.9
	国県補助金	145,805,938	17,770,816	3,347,654	△14,423,162	18.8
	長期前受金戻入	89,669,757	107,086,369	99,377,684	△7,708,685	92.8
	その他医業外収益	8,876,289	8,508,686	9,061,716	553,030	106.5
計		496,115,886	380,042,370	367,596,300	△12,446,070	96.7
医業外費用	支払利息	29,535,108	26,113,507	22,089,869	△4,023,638	84.6
	雑損失	109,635,687	103,611,005	109,033,037	5,422,032	105.2
	寄附金	9,000,000	9,000,000	9,000,000	0	100.0
計		148,170,795	138,724,512	140,122,906	1,398,394	101.0
経常利益（△経常損失）		134,219,490	△30,572,524	△336,631,452	△306,058,928	1,101.1
特別利益		0	0	0	0	—
特別損失		0	0	0	0	—
当年度純利益 （△当年度純損失）		134,219,490	△30,572,524	△336,631,452	△306,058,928	1,101.1
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		△1,538,138,024	△1,403,918,534	△1,434,491,058	△30,572,524	102.2
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）		△1,403,918,534	△1,434,491,058	△1,771,122,510	△336,631,452	123.5

ア 医業収益及び医業費用

医業収益1,950,312,951円に対し、医業費用は2,514,417,797円となった。この結果、医業損失は564,104,846円となり前年度より292,214,464円の減益となった。

イ 医業外収益及び医業外費用

医業外収益367,596,300円に対し、医業外費用は140,122,906円となった。この結果、227,473,394円の利益となったが、前年度より13,844,464円の減益となった。

ウ 当年度純損失

総収益は2,317,909,251円、総費用は2,654,540,703円で、純損失は336,631,452円となり、前年度より306,058,928円の減益となった。

(2) 経営比率

比 率 名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 8.89	△ 11.05	△ 22.54	△ 7.24
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.89	0.88	0.78	0.62
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 9.98	△ 12.60	△ 28.92	△ 11.74

ア 経営資本営業利益率はマイナス22.54%で、前年度より11.49ポイント低下し、年鑑指標を15.30ポイント下回っている。

イ 経営資本回転率は0.78回で、前年度より0.10回低下し、年鑑指標を0.16回上回っている。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス28.92%で、前年度より16.32ポイント低下し、年鑑指標を17.18ポイント下回っている。

(3) 人件費の医業収益に対する割合

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
人件費 (千円)	1,428,539	1,478,386	1,549,198	1,452,276
医業収益 (千円)	2,141,450	2,157,297	1,950,313	2,170,403
人件費／医業収益×100 (%)	66.7	68.5	79.4	66.9

※ 当年度の医療体制は、常勤医師 14人（15人）、看護師 81人（86人）、医療技術職員26人（25人）となっている。注：（ ）は前年度

ア 人件費（決算統計数値）は1,549,198千円で、前年度より70,812千円の増となった。

イ 医業収益は1,950,313千円で、前年度より206,984千円の減となった。

ウ 人件費の医業収益に対する割合は79.4%で、前年度より10.9ポイント増加し、年鑑指標を上回っている。

(4) 労働生産性

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
職員1人当たり医業収益 (千円)	11,897	11,236	10,319	10,485
医師1人1日当たり患者数 (人)	25.6	26.0	24.6	16.9
看護部門1人1日当たり患者数 (人)	3.7	3.4	3.4	2.8

ア 職員1人当たり医業収益は10,319千円で、前年度より917千円の減となった。

イ 医師の1人1日当たり患者数は24.6人で、前年度より1.4人の減となった。

ウ 看護部門の1人1日当たり患者数は3.4人で、前年度と同じだった。

(5) 職員平均給与等の推移

○常勤医師の平均給与等

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
基本給（常勤職員）（円）	474,470	497,083	520,780	591,458
手当（常勤職員）（円）	1,008,171	1,052,356	1,060,464	891,297

常勤医師の基本給は520,780円で、前年度より23,697円の増となり、年鑑指標を70,678円下回っている。

○医師の平均年齢等

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
平均年齢（全職員）（歳）	49	51	52	47
平均勤続年数（全職員）（年）	23	13	14	16

○常勤看護師、准看護師、医療技術員、その他職員の平均給与等

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
基本給（常勤職員）（円）	296,192	300,005	313,509	307,358
手当（常勤職員）（円）	199,407	191,105	202,981	181,424

看護部門の職員（医療技術員を含む常勤職員）の基本給は313,509円で、前年度より13,504円の増となり、年鑑指標を6,151円上回っている。

○看護師、准看護師、医療技術員、その他職員の平均年齢等

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
平均年齢（全職員）（歳）	46	47	48	44
平均勤続年数（全職員）（年）	11	13	14	17

○常勤事務職員の平均給与等

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
基本給（常勤職員）（円）	308,550	309,648	327,815	318,593
手当（常勤職員）（円）	173,835	163,676	167,713	174,571

常勤事務職員の基本給は327,815円で、前年度より18,167円の増となり、年鑑指標を9,222円上回っている。

○事務職員の平均年齢等

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
平均年齢（全職員）（歳）	45	47	50	47
平均勤続年数（全職員）（年）	7	9	10	12

区 分	算 式	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,936	7,700	8,197	7,016
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	66.7	68.5	79.4	66.9

平均給与は8,197千円で、前年度より497千円の増となっている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	1.2	1.0	0.8	0.7
支払利息対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	1.4	1.2	1.1	0.9

ア 支払利息対総費用比率は0.8%で、前年度より0.2ポイント低下し、年鑑指標を0.1ポイント上回っている。

イ 支払利息対医業収益比率は1.1%で、前年度より0.1ポイント低下し、年鑑指標を0.2ポイント上回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	1,428,539	57.1	1,478,386	57.6	1,549,198	58.4	70,812	104.8
支払利息	29,535	1.2	26,113	1.0	22,090	0.8	△4,023	84.6
減価償却費	108,609	4.3	136,402	5.3	142,809	5.4	6,407	104.7
光熱水費	62,386	2.5	61,488	2.4	61,502	2.3	14	100.0
通信運搬費	6,705	0.3	7,040	0.3	7,667	0.3	627	108.9
修繕費	14,218	0.6	16,525	0.6	17,788	0.7	1,263	107.6
委託料	216,741	8.7	220,537	8.6	231,461	8.7	10,924	105.0
材料費	374,999	15.0	368,285	14.3	340,129	12.8	△28,156	92.4
その他経費	261,615	10.5	253,136	9.9	281,896	10.6	28,760	111.4
(経常費用)	2,503,347	100.0	2,567,912	100.0	2,654,540	100.0	86,628	103.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	2,503,347	100.0	2,567,912	100.0	2,654,540	100.0	86,628	103.4

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

病院事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、％)

科 目			令和4年度		令和5年度		令和6年度				
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比	
資産の部	固定資産	土地	222,283,334	8.8	222,283,334	9.0	222,283,334	8.6	0	100.0	
		建物	935,376,291	37.2	895,334,704	36.3	923,820,566	35.6	28,485,862	103.2	
		構築物	342,708,284	13.6	365,332,537	14.8	581,915,676	22.4	216,583,139	159.3	
		器械備品	357,729,711	14.2	340,534,003	13.8	333,285,720	12.8	△ 7,248,283	97.9	
		車両	61,000	0.0	61,000	0.0	61,000	0.0	0	100.0	
		建設仮勘定	0	0.0	23,725,000	1.0	14,253,000	0.6	△ 9,472,000	60.1	
		有形固定資産 計	1,858,158,620	73.8	1,847,270,578	74.9	2,075,619,296	80.0	228,348,718	112.4	
		投資 (修学資金貸付金)	25,562,000	1.0	8,200,000	0.4	8,920,000	0.3	720,000	108.8	
	計	1,883,720,620	74.9	1,855,470,578	75.3	2,084,539,296	80.3	229,068,718	112.3		
	流動資産	現金預金	257,544,513	10.2	251,814,588	10.2	184,427,454	7.1	△ 67,387,134	73.2	
		未収金	325,043,959	12.9	317,011,345	12.9	285,493,334	11.0	△ 31,518,011	90.1	
		貸倒引当金	△454,855	0.0	△720,541	△0.1	△1,153,326	0.0	△ 432,785	160.1	
		貯蔵品	45,863,845	1.8	41,163,481	1.7	38,539,896	1.5	△ 2,623,585	93.6	
		前払金	4,125,000	0.2	0	0.0	3,516,000	0.1	3,516,000	皆増	
		計	632,122,462	25.1	609,268,873	24.7	510,823,358	19.7	△ 98,445,515	83.8	
資産の部 合計			2,515,843,082	100.0	2,464,739,451	100.0	2,595,362,654	100.0	130,623,203	105.3	
負債の部	固定負債	企業債	1,296,970,782	51.6	1,101,806,550	44.7	1,170,422,154	45.1	68,615,604	106.2	
		引当金	430,243,400	17.1	478,668,400	19.4	527,093,400	20.3	48,425,000	110.1	
		計	1,727,214,182	68.7	1,580,474,950	64.1	1,697,515,554	65.4	117,040,604	107.4	
	流動負債	企業債	271,585,894	10.8	315,764,232	12.8	325,584,396	12.5	9,820,164	103.1	
		一時借入金	200,000,000	8.0	200,000,000	8.1	400,000,000	15.4	200,000,000	200.0	
		未払金	98,575,040	3.9	96,564,085	3.9	98,732,666	3.8	2,168,581	102.2	
		預り金	10,597,108	0.4	10,410,219	0.4	10,155,209	0.4	△ 255,010	97.6	
		引当金	73,147,000	2.9	76,756,000	3.1	99,097,000	3.8	22,341,000	129.1	
		計	653,905,042	26.0	699,494,536	28.3	933,569,271	35.9	234,074,735	133.5	
	繰延収益	長期前受金	1,699,860,447	67.6	1,823,389,133	74.0	1,903,811,721	73.4	80,422,588	104.4	
		長期前受金収益化累計額	△403,902,029	△16.1	△446,812,084	△18.1	△411,095,356	△15.8	35,716,728	92.0	
		計	1,295,958,418	51.5	1,376,577,049	55.9	1,492,716,365	57.6	116,139,316	108.4	
負債の部 合計			3,677,077,642	146.2	3,656,546,535	148.3	4,123,801,190	158.9	467,254,655	112.8	
資本の部	資 本 金		28,490,924	1.1	28,490,924	1.2	28,490,924	1.1	0	100.0	
	剰余金	その他資本剰余金	214,193,050	8.5	214,193,050	8.7	214,193,050	8.2	0	100.0	
		資本剰余金合計		214,193,050	8.5	214,193,050	8.7	214,193,050	8.2	0	100.0
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△1,403,918,534	△55.8	△1,434,491,058	△58.2	△1,771,122,510	△68.2	△ 336,631,452	123.5
		利益剰余金 (△欠損金) 計		△1,403,918,534	△55.8	△1,434,491,058	△58.2	△1,771,122,510	△68.2	△ 336,631,452	123.5
		計		△1,189,725,484	△47.3	△1,220,298,008	△49.5	△1,556,929,460	△60.0	△ 336,631,452	127.6
	資本の部 合計		△1,161,234,560	△46.2	△1,191,807,084	△48.3	△1,528,438,536	△58.9	△ 336,631,452	128.2	
負債/資本の部 合計			2,515,843,082	100.0	2,464,739,451	100.0	2,595,362,654	100.0	130,623,203	105.3	

ア 資産についてみると、固定資産は2,084,539,296円で、前年度より229,068,718円の増となった。

このうち建物が28,485,862円の増、構築物が216,583,139円の増で、器械備品が7,248,283円の減となっている。

流動資産は510,823,358円で、前年度より98,445,515円の減となった。

その主なものは、現金預金が67,387,134円、未収金が31,518,011円の減、貯蔵品が2,623,585円の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は1,697,515,554円で、前年度より117,040,604円の増となり、このうち企業債は68,615,604円の増となっている。

流動負債は933,569,271円で、前年度より234,074,735円の増となっており、このうち企業債は9,820,164円の増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度と同額であり、剰余金の合計はマイナス1,556,929,460円となっている。

このうち当年度未処理欠損金は1,771,122,510円で、前年度より336,631,452円の増となっている。

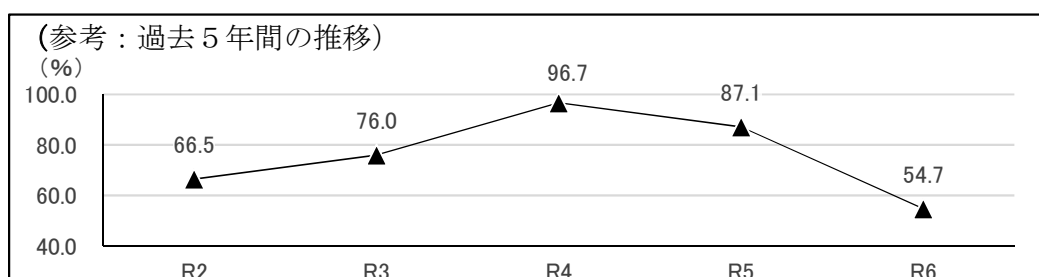
(2) 財務比率

(単位：％)

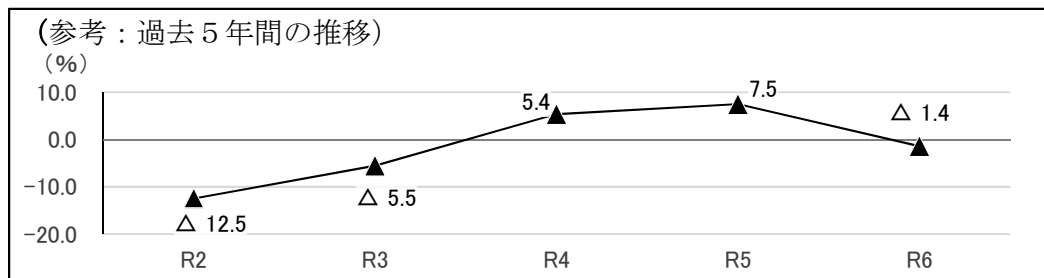
比 率 名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	96.7	87.1	54.7	234.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5.4	7.5	△ 1.4	39.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.2	105.1	125.4	78.5
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	65.6	66.5	90.8	47.7
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	4.9	0.0

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされ100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

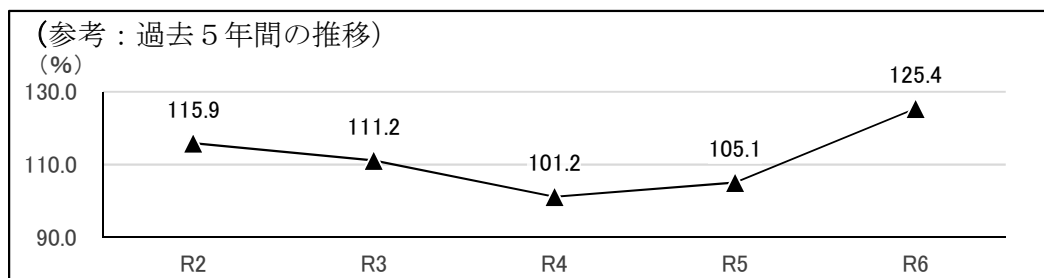
ア 流動比率は54.7%で、前年度より32.4ポイント低下した。



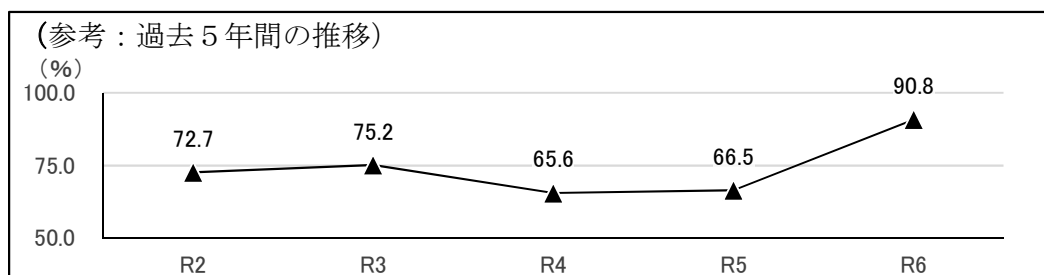
イ 自己資本構成比率はマイナス1.4%で、前年度より8.9ポイント低下した。



ウ 固定資産対長期資本比率は125.4%で、前年度より20.3ポイント上昇した。



エ 累積欠損金比率は90.8%で、前年度より24.3ポイント上昇した。



オ 資金不足比率は4.9%で、5年ぶりに資金不足が生じた。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は、総務省繰出基準額 515,865,000円と同額であった。その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
病院の建設改良に要する経費	209,872,000	209,872,000
不採算地区に所在する中核的な病院の機能維持に要する経費	114,921,000	114,921,000
リハビリテーション医療に要する経費	13,499,000	13,499,000
救急医療の確保に要する経費	57,457,000	57,457,000
高度医療に要する経費	54,685,000	54,685,000
保健衛生行政事務に要する経費	6,376,000	6,376,000
医師及び看護師等の研究研修に要する経費	1,331,000	1,331,000
病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費	4,123,000	4,123,000
医師等の確保対策に要する経費	10,936,000	10,936,000
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	34,491,000	34,491,000
児童手当に要する経費	8,174,000	8,174,000
計	515,865,000	515,865,000

6 むすび

以上、令和6年度の男鹿みなと市民病院事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

経営状況は、総収益23億1,790万9,251円に対して、総費用が26億5,454万703円で、差引3億3,663万1,452円の純損失で、2年連続の赤字決算となり、9,716万1,517円の資金不足も生じた。

これは、入院、外来とも患者数が減少するとともに、1日当たりの入院単価、外来単価も落ち込んだことから、医業収益が大きく減少したことに加えて、給与改定に伴って人件費が増大したことなどによるものである。

市の一般会計からの繰入金は、総務省の繰出基準額と同額の5億1,586万5,000円であるが、前年度を上回り、市財政への負担は依然として多大となっており、その依存度を軽減することが課題となっている。

また、17億7,112万2,510円に増大した累積欠損金を解消するためにも、本業としての医業収益の改善に向けた最大限の努力が不可欠となっている。

今後、人口の減少に伴い、患者数の減少は避けられず、人件費の上昇や物価の高騰等の先行きが見通せないなど、きびしい経営環境が続くと思われるが、「男鹿みなと市民病院経営強化プラン」で掲げた数値目標の達成に向けて、病院一体となった経営改善の推進体制の下、実効性のある取組を着実に進めることによって、健全な経営を維持し、本市唯一の総合病院としての機能を持続的に果たすことを期待したい。

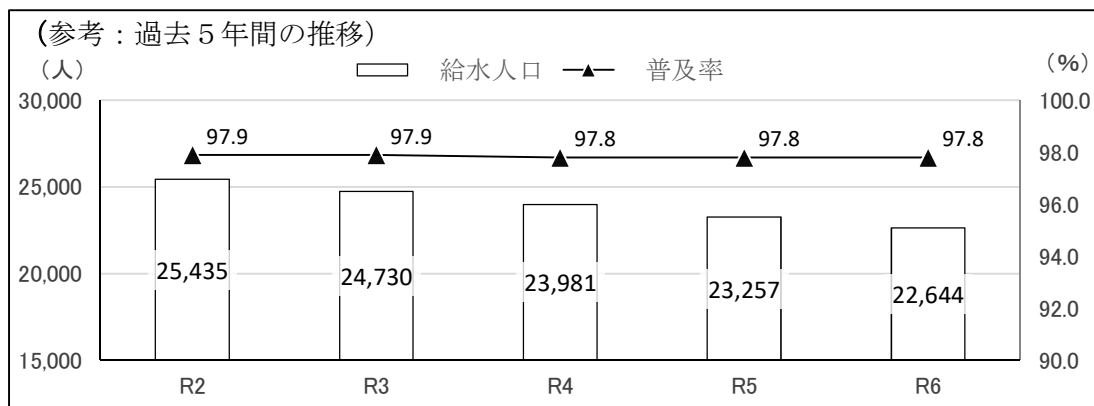
男鹿市上水道事業会計

1 上水道事業の概要

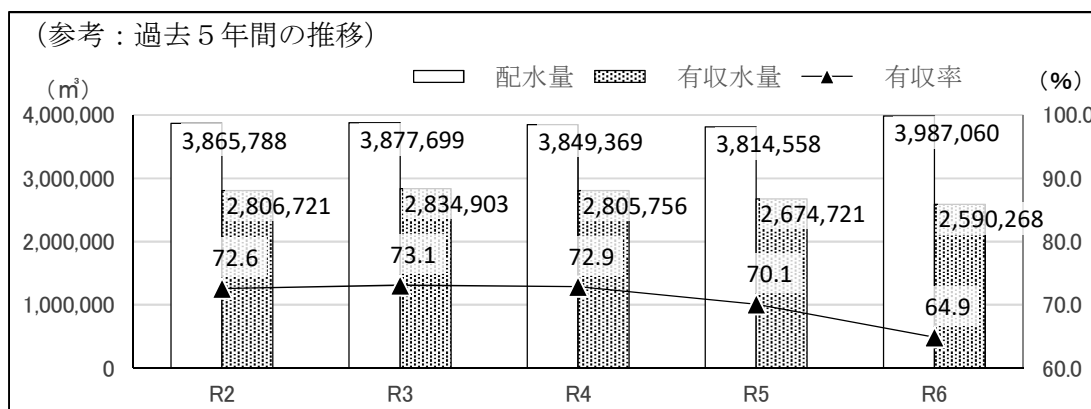
区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度		年鑑指標
					増減	増減率(%)	
総人口 a (人)		24,511	23,779	23,146	△ 633	△ 2.7	25,322
給水戸数 b (戸)		11,547	11,401	11,302	△ 99	△ 0.9	—
給水人口 c (人)		23,981	23,257	22,644	△ 613	△ 2.6	21,721
普及率 c/a (%)		97.8	97.8	97.8	0.0	0.0	85.8
配水能力 d (m³/日)		16,130	16,130	16,130	0	0.0	15,502
配水量 e (m³)		3,849,369	3,814,558	3,987,060	172,502	4.5	3,128,703
有収水量 f (m³)		2,805,756	2,674,721	2,590,268	△ 84,453	△ 3.2	2,506,977
1日最大配水量 g (m³)		12,695	12,645	12,554	△ 91	△ 0.7	10,523
1日平均配水量 h (m³)		10,546	10,422	10,923	501	4.8	8,548
施設利用率 h/d (%)		65.4	64.6	67.7	3.1	4.8	55.1
負荷率 h/g (%)		83.1	82.4	87.0	4.6	5.6	81.2
最大稼働率 g/d (%)		78.7	78.4	77.8	△ 0.6	△ 0.8	67.9
有収率 f/e (%)		72.9	70.1	64.9	△ 5.2	△ 7.4	80.1
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	10	11	11	0	0.0	8
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	0	0.0	1
	計 (人)	12	13	13	0	0.0	9

※ 「年鑑指標」とは、令和5年度地方公営企業年鑑による給水人口1.5万人以上3万人未満の全国247団体の平均値である。

- (1) 給水人口は22,644人で、前年度より613人減少した。総人口23,146人に対する普及率は97.8%で、前年度と同率であり、年鑑指標を12.0ポイント上回っている。



- (2) 有収水量は2,590,268 m^3 で、有収率は64.9%となり、前年度と比較し5.2ポイント低下しており、年鑑指標を15.2ポイント下回っている。



- (注) 配水量 浄水場から配水場へ送り出す給水量をいう。
 有収水量 浄水場から配水場へ送り出す給水量のうち、料金収入の対象となる水量をいう。
 有収率 年間総配水量に対する年間有収水量の割合をいう。割合が高いほど無駄なく水道水を供給できていることになる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
営業収益	給水収益	578,703,000	579,862,794	1,159,794	100.2
	受託工事収益	100,000	30,063	△ 69,937	30.1
	その他営業収益	8,707,000	8,771,700	64,700	100.7
	小 計	587,510,000	588,664,557	1,154,557	100.2
営業外収益	受取利息	5,000	50,772	45,772	1,015.4
	他会計負担金	7,795,000	7,795,953	953	100.0
	長期前受金戻入	52,753,000	52,722,791	△ 30,209	99.9
	雑収益	399,000	617,637	218,637	154.8
	小 計	60,952,000	61,187,153	235,153	100.4
合 計		648,462,000	649,851,710	1,389,710	100.2

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営業費用	原水及び浄水費	185,859,000	181,635,941	4,223,059	97.7
	配水及び給水費	119,706,920	117,258,858	2,448,062	98.0
	受託工事費	90,000	27,340	62,660	30.4
	業務及び総係費	58,551,000	55,948,582	2,602,418	95.6
	減価償却費	294,682,000	294,299,727	382,273	99.9
	資産減耗費	6,212,880	5,791,947	420,933	93.2
	小 計	665,101,800	654,962,395	10,139,405	98.5
営業外費用	支払利息	28,142,000	28,132,322	9,678	100.0
	雑支出	381,000	59,290	321,710	15.6
	消費税及び地方消費税	4,277,200	4,277,200	0	100.0
	小 計	32,800,200	32,468,812	331,388	99.0
合 計		697,902,000	687,431,207	10,470,793	98.5

ア 収入合計は649,851,710円で、予算に対して1,389,710円の増となり、執行率は100.2%となっている。

イ 支出合計は687,431,207円で、10,470,793円の不用額が生じており、執行率は98.5%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	221,800,000	185,100,000	△ 36,700,000	83.5
国庫補助金	84,433,000	84,122,000	△ 311,000	99.6
他会計負担金	28,175,000	28,175,624	624	100.0
工事負担金	1,577,000	1,939,300	362,300	123.0
合 計	335,985,000	299,336,924	△ 36,648,076	89.1

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率
施設増補改良費	392,728,000	341,886,202	0	50,841,798	87.1
営業設備費	6,098,000	5,327,850	0	770,150	87.4
企業債償還金	152,896,000	152,895,919	0	81	100.0
合 計	551,722,000	500,109,971	0	51,612,029	90.6

ア 収入合計は299,336,924円で、執行率は89.1%となり、支出合計は500,109,971円で、執行率は90.6%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 200,773,047円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、当年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分		議決予算額	執 行 額	不用額等
企業債		207,400,000	170,700,000	36,700,000
一時借入金		200,000,000	90,000,000	110,000,000
流用禁止項目	職員給与費	102,453,000	100,664,215	1,788,785
	交際費	130,000	84,316	45,684
たな卸資産購入費		7,648,000	6,437,759	1,210,241

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

上水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		令和4年度 A	令和5年度 B	令和6年度 C	増減額 C-B	前年比 C/B×100
営業 収益	給水収益	494,603,340	472,021,470	527,163,850	55,142,380	111.7
	受託工事収益	49,210	60,470	27,330	△ 33,140	45.2
	他会計負担金	0	0	0	0	—
	その他営業収益	10,324,280	10,345,600	8,751,700	△ 1,593,900	84.6
	計	504,976,830	482,427,540	535,942,880	53,515,340	111.1
営業 費用	原水及び浄水費	140,443,920	145,858,109	167,842,198	21,984,089	115.1
	配水及び給水費	72,490,789	87,935,715	110,590,715	22,655,000	125.8
	受託工事費	44,740	54,980	25,353	△ 29,627	46.1
	業務及び総係費	56,697,092	55,856,779	53,880,580	△ 1,976,199	96.5
	減価償却費	289,704,831	287,099,855	294,299,727	7,199,872	102.5
	資産減耗費	4,072,201	47,922,021	5,791,947	△ 42,130,074	12.1
	計	563,453,573	624,727,459	632,430,520	7,703,061	101.2
営業利益 (△営業損失)		△ 58,476,743	△ 142,299,919	△ 96,487,640	45,812,279	67.8
営業 外 収益	受取利息	3,028	2,501	50,772	48,271	2,030.1
	雑収益	685,022	795,890	586,353	△ 209,537	73.7
	他会計負担金	8,692,477	7,990,855	7,795,953	△ 194,902	97.6
	長期前受金戻入	53,217,415	61,210,201	52,722,791	△ 8,487,410	86.1
	計	62,597,942	69,999,447	61,155,869	△ 8,443,578	87.4
営業 外 費用	支払利息	33,283,820	30,592,833	28,132,322	△ 2,460,511	92.0
	雑支出	114,086	1,114,402	100,310	△ 1,014,092	9.0
	計	33,397,906	31,707,235	28,232,632	△ 3,474,603	89.0
経常利益 (△経常損失)		△ 29,276,707	△ 104,007,707	△ 63,564,403	40,443,304	61.1
特別利益		0	0	0	0	—
特別損失		0	0	0	0	—
当年度純利益 (△当年度純損失)		△ 29,276,707	△ 104,007,707	△ 63,564,403	40,443,304	61.1
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	0	0	0	—
その他の未処分 利益剰余金変動額		0	19,548,963	0	△ 19,548,963	皆減
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 29,276,707	△ 84,458,744	△ 63,564,403	20,894,341	75.3

ア 営業収益及び営業費用

営業収益535,942,880円に対し、営業費用は632,430,520円となった。この結果、営業損失が96,487,640円となったが、前年度より45,812,279円の増益となった。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益61,155,869円に対し、営業外費用は28,232,632円となった。この結果、32,923,237円の利益となったが、前年度より5,368,975円の減益となった。

ウ 当年度純損失

総収益は597,098,749円、総費用は660,663,152円で、純損失が63,564,403円となったが、前年度より40,443,304円の増益となった。

(2) 経営比率

比 率 名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.87	△ 2.17	△ 1.48	△ 0.85
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.07	0.08	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 11.58	△ 29.50	△ 18.00	△ 11.20

ア 経営資本営業利益率はマイナス1.48%で、前年度より0.69ポイント上昇し、年鑑指標を0.63ポイント下回っている。

イ 経営資本回転率は0.08回で、前年度より0.01ポイント上昇し、年鑑指標と同じとなった。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス18.00%で、前年度より11.50ポイント上昇し、年鑑指標を6.80ポイント下回っている。

(3) 人件費の給水収益に対する割合

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
人件費 (千円)	67,131	78,674	82,279	52,019
給水収益 (千円)	494,603	472,021	527,164	440,839
人件費／給水収益×100 (%)	13.6	16.7	15.6	11.8

ア 人件費（決算統計数値）は82,279千円で、前年度より3,605千円の増となり、年鑑指標を30,260千円上回っている。

イ 給水収益は527,164千円で、前年度より55,143千円の増となり、年鑑指標を86,325千円上回っている。

ウ 人件費の給水収益に対する割合は15.6%で、前年度より1.1ポイント低下し、年鑑指標を3.8ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m³)	280,576	243,156	235,479	300,011
職員1人当たり営業収益 (千円)	50,498	43,857	48,722	55,381
職員1人当たり給水人口 (人)	2,398	2,114	2,059	2,599

ア 職員1人当たり有収水量は235,479m³で、前年度より7,677m³の減となり、年鑑指標を64,532m³下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は48,722千円で、前年度より4,865千円の増となり、年鑑指標を6,659千円下回っている。

ウ 職員1人当たり給水人口は2,059人で、前年度より55人の減となり、年鑑指標を540人下回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
基本給 (円)	309,104	323,427	340,333	318,480
手当 (円)	155,597	190,013	178,885	156,241
平均年齢 (歳)	40	43	42	45
平均勤続年数 (年)	20	22	22	16

ア 職員の平均給与のうち基本給は340,333円で、前年度より16,906円の増となり、年鑑指標を21,853円上回っている。

イ 手当は178,885円で、前年度より11,128円の減となり、年鑑指標を22,644円上回っている。

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,713	7,152	7,480	6,225
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.3	16.3	15.4	11.2

ア 平均給与は7,480千円で、前年度より328千円の増となり、年鑑指標を1,255千円上回っている。

イ 労働分配率は15.4%で、前年度より0.9ポイント低下し、年鑑指標を4.2ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	5.6	4.7	4.3	4.1
支払利息対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	6.7	6.5	5.3	5.1

ア 支払利息対総費用比率は4.3%で、前年度より0.4ポイント低下し、年鑑指標を0.2ポイント上回っている。

イ 支払利息対給水収益比率は5.3%で、前年度より1.2ポイント低下し、年鑑指標を0.2ポイント上回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	67,131	11.2	78,674	12.0	82,279	12.4	3,605	104.6
支払利息	33,284	5.6	30,593	4.7	28,132	4.3	△ 2,461	92.0
減価償却費	289,705	48.5	287,100	43.7	294,300	44.6	7,200	102.5
動力費	59,277	9.9	54,551	8.3	61,358	9.3	6,807	112.5
光熱水費	2,116	0.4	1,780	0.3	1,958	0.3	178	110.0
通信運搬費	3,200	0.5	2,955	0.5	4,348	0.7	1,393	147.1
修繕費	34,799	5.8	43,176	6.6	66,198	10.0	23,022	153.3
材料費	2,314	0.4	1,543	0.2	1,602	0.2	59	103.8
薬品費	3,856	0.6	3,909	0.6	4,950	0.8	1,041	126.6
路面復旧費	43	0.0	107	0.0	17	0.0	△ 90	15.9
委託料	70,651	11.8	74,900	11.4	82,675	12.5	7,775	110.4
負担金	8,464	1.4	9,474	1.4	10,270	1.5	796	108.4
その他経費	22,012	3.9	67,673	10.3	22,576	3.4	△ 45,097	33.4
(経常費用)	596,852	100.0	656,435	100.0	660,663	100.0	4,228	100.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	596,852	100.0	656,435	100.0	660,663	100.0	4,228	100.6

(8) 原価計算（1m³当たり）

(単位：円)

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	202.29	206.54	230.52
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	212.72	245.42	255.06
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	△ 10.43	△ 38.89	△ 24.54
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収給水量}}$	193.74	222.52	234.69
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	176.28	176.48	203.52
給水利益	供給単価－給水原価	△ 17.46	△ 46.04	△ 31.17

ア 給水量1m³当たりの給水原価は234円69銭で、前年度より12円17銭の増となった。

イ 給水量1m³当たりの供給単価は203円52銭で、前年度より27円4銭の増となり、給水原価を31円17銭下回っている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

上水道事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目			令和4年度		令和5年度		令和6年度			
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
資産の部	固定資産	土地	59,967,200	0.9	59,967,200	0.9	59,967,200	0.9	0	100.0
		建物	355,204,492	5.4	342,059,124	5.2	328,913,756	5.0	△ 13,145,368	96.2
		構築物	5,301,703,614	79.5	5,269,623,298	80.3	5,408,966,648	82.3	139,343,350	102.6
		機械及び装置	612,692,040	9.2	607,249,132	9.3	586,655,194	9.0	△ 20,593,938	96.6
		車両運搬具	21,262,995	0.3	17,508,490	0.3	13,833,250	0.2	△ 3,675,240	79.0
		工具、器具及び備品	862,511	0.0	862,511	0.0	800,455	0.0	△ 62,056	92.8
		建設仮勘定	9,888,000	0.1	96,611,328	1.5	7,380,000	0.1	△ 89,231,328	7.6
		有形固定資産 計	6,361,580,852	95.4	6,393,881,083	97.5	6,406,516,503	97.5	12,635,420	100.2
		電話加入権	435,783	0.0	435,783	0.0	435,783	0.0	0	100.0
		施設利用権	581,059	0.0	577,380	0.0	573,701	0.0	△ 3,679	99.4
	無形固定資産 計	1,016,842	0.0	1,013,163	0.0	1,009,484	0.0	△ 3,679	99.6	
	計	6,362,597,694	95.4	6,394,894,246	97.5	6,407,525,987	97.5	12,631,741	100.2	
	流動資産	現金預金	243,809,586	3.7	56,467,229	0.9	97,880,277	1.5	41,413,048	173.3
		未収金	45,333,502	0.7	91,842,543	1.4	51,865,953	0.8	△ 39,976,590	56.5
		貸倒引当金	△ 281,000	0.0	△ 186,000	0.0	△ 151,000	0.0	35,000	81.2
		貯蔵品	13,673,232	0.2	14,741,460	0.2	15,487,948	0.2	746,488	105.1
		前払金	6,780	0.0	6,780	0.0	6,780	0.0	0	100.0
	計	302,542,100	4.6	162,872,012	2.5	165,089,958	2.5	2,217,946	101.4	
資産の部 合計			6,665,139,794	100.0	6,557,766,258	100.0	6,572,615,945	100.0	14,849,687	100.2
負債の部	固定負債	企業債	1,745,111,000	26.2	1,705,315,082	26.0	1,737,717,815	26.4	32,402,733	101.9
		引当金	2,000,000	0.0	4,000,000	0.1	6,000,000	0.1	2,000,000	150.0
		計	1,747,111,000	26.2	1,709,315,082	26.1	1,743,717,815	26.5	34,402,733	102.0
	流動負債	企業債	157,173,411	2.4	152,895,918	2.3	152,697,266	2.3	△ 198,652	99.9
		未払金	8,764,104	0.1	16,543,212	0.3	8,193,773	0.1	△ 8,349,439	49.5
		引当金	6,686,000	0.1	7,864,000	0.1	8,258,000	0.1	394,000	105.0
		預り金	12,550,070	0.2	8,178,130	0.1	7,983,466	0.1	△ 194,664	97.6
		計	185,173,585	2.8	185,481,260	2.8	177,132,505	2.7	△ 8,348,755	95.5
	繰延収益	長期前受金	2,535,337,185	38.0	2,607,290,042	39.8	2,708,405,164	41.2	101,115,122	103.9
		長期前受金収益化累計額	△ 1,184,565,566	△ 17.8	△ 1,223,503,009	△ 18.7	△ 1,274,021,019	△ 19.4	△ 50,518,010	104.1
計	1,350,771,619	20.3	1,383,787,033	21.1	1,434,384,145	21.8	50,597,112	103.7		
負債の部 合計			3,283,056,204	49.3	3,278,583,375	50.0	3,355,234,465	51.0	76,651,090	102.3
資本の部	資本金		1,938,104,458	29.0	1,938,104,458	29.6	1,957,653,421	29.8	19,548,963	101.0
	剰余金	受贈財産評価額	2,493,391	0.0	2,493,391	0.0	2,493,391	0.0	0	100.0
		寄附金	803,057	0.0	803,057	0.0	803,057	0.0	0	100.0
		負担金	1,189,876,344	17.9	1,190,983,344	18.2	1,192,746,344	18.2	1,763,000	100.1
		資本剰余金 計	1,193,172,792	17.9	1,194,279,792	18.2	1,196,042,792	18.2	1,763,000	100.1
		積立金 (減債、利益、建設改良)	280,083,047	4.2	231,257,377	3.5	127,249,670	1.9	△ 104,007,707	55.0
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 29,276,707	△ 0.4	△ 84,458,744	△ 1.3	△ 63,564,403	△ 1.0	20,894,341	75.3
		利益剰余金 計	250,806,340	3.8	146,798,633	2.2	63,685,267	1.0	△ 83,113,366	43.4
	計	1,443,979,132	21.7	1,341,078,425	20.5	1,259,728,059	19.2	△ 81,350,366	93.9	
資本の部 合計		3,382,083,590	50.7	3,279,182,883	50.0	3,217,381,480	49.0	△ 61,801,403	98.1	
負債資本合計			6,665,139,794	100.0	6,557,766,258	100.0	6,572,615,945	100.0	14,849,687	100.2

- ア 資産についてみると、固定資産は6,407,525,987円で、前年度より12,631,741円の増となり、その主なものは、構築物139,343,350円の増である。
流動資産は165,089,958円で、前年度より2,217,946円の増となった。その主なものは、現金預金41,413,048円の増である。
- イ 負債についてみると、固定負債は1,743,717,815円で、前年度より34,402,733円の増となり、このうち企業債が32,402,733円の増となっている。
流動負債は177,132,505円で、前年度より8,348,755円の減となり、このうち未払金が8,349,439円の減となっている。
- ウ 資本についてみると、資本金は1,957,653,421円で前年度より19,548,963円の増となっている。剰余金は1,259,728,059円で、前年度より81,350,366円の減となった。
このうち当年度未処理欠損金は63,564,403円で、前年度より20,894,341円の減となっている。

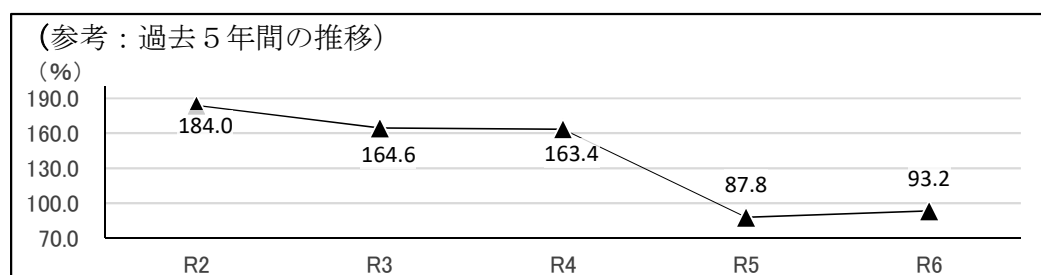
(2) 財務比率

(単位：％)

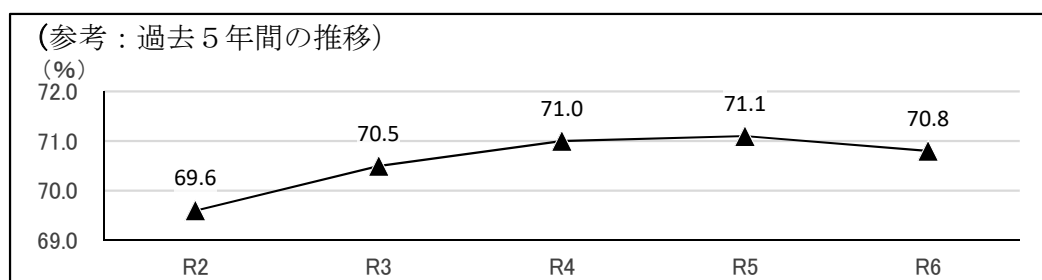
比 率 名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	163.4	87.8	93.2	338.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.0	71.1	70.8	69.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.2	100.4	100.2	89.1
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	5.8	17.5	11.9	9.6
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	0.0

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされ100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

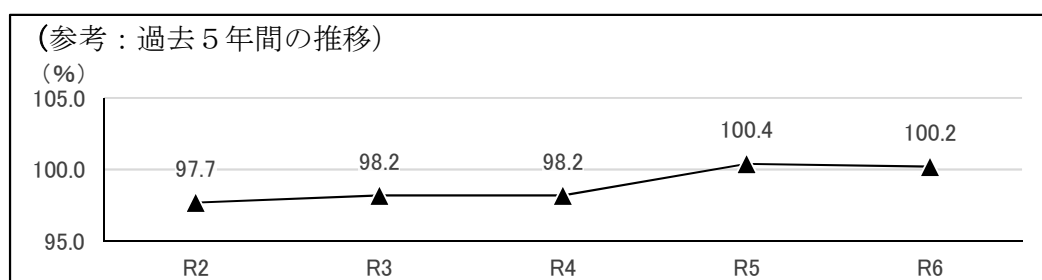
- ア 流動比率は93.2%で、前年度より5.4ポイント上昇した。



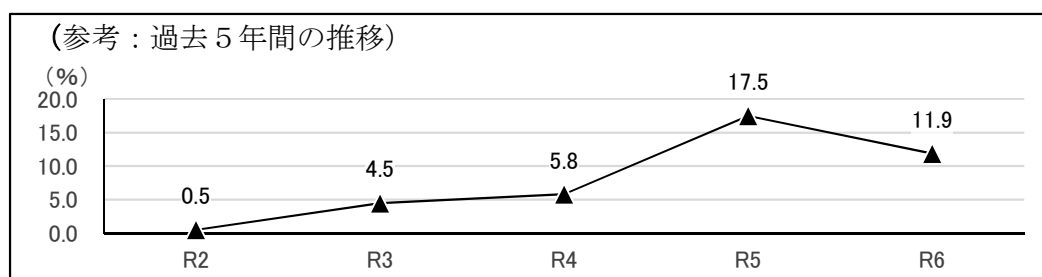
イ 自己資本構成比率は70.8%で、前年度より0.3ポイント低下した。



ウ 固定資産対長期資本比率は100.2%で、前年度より0.2ポイント低下した。



エ 累積欠損金比率は11.9%で、前年度より5.6ポイント低下した。



オ 資金不足は発生していない。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は、総務省繰出基準額35,971,577円と同額であった。その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
公共施設における無償給水に要する経費	1,693,420	1,693,420
統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	30,092,191	30,092,191
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	3,034,624	3,034,624
児童手当に要する経費	1,050,000	1,050,000
災害復旧費	101,342	101,342
計	35,971,577	35,971,577

6 むすび

以上、令和6年度の上水道事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益5億9,709万8,749円に対して、総費用が6億6,066万3,152円で、純損失が6,356万4,403円となり、5年連続の赤字決算となった。

これは、給水人口の減少により有収水量も減少する中で、給水料金の改訂によって給水収益が大幅に増加したものの、老朽管の修繕費や災害復旧費など、営業費用の増加もあって、営業損失の解消には至らなかったことによる。

資金収支面では、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しておらず、また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

今後、数年は、料金改定による増収効果が見込まれており、また、パッキライズ工場等の新規開業に伴う需要の増加も期待されるものの、給水人口の減少による収益減の傾向は、長期的にみて何ら変わるものではなく、経営環境は、楽観視できるものではない。

今後とも、需要の動向に留意しつつ、特に、有収率の向上のための漏水対策の徹底をはじめ、建設改良費の抑制による減価償却費等のコストの削減や、計画的な管路更新など、経営戦略に基づく取組を効果的に推進し、事業を安定的に継続するよう望むものである。

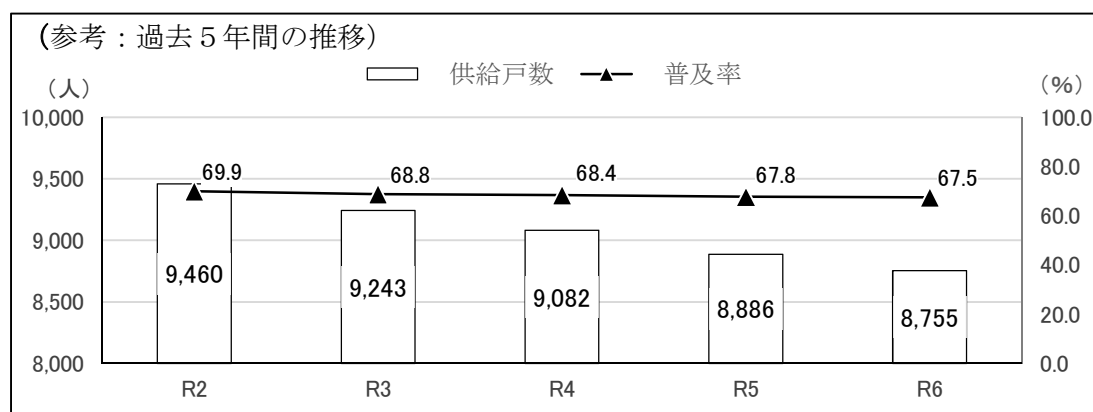
男鹿市ガス事業会計

1 ガス事業の概要

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度		年鑑指標
					増減	増減率(%)	
供給区域戸数	a (戸)	13,280	13,111	12,974	△137	△1.0	11,111
供給戸数	b (戸)	9,082	8,886	8,755	△131	△1.5	7,259
普及率	b/a (%)	68.4	67.8	67.5	△0.3	△0.4	65.3
ガス送出量	c (m³)	2,373,467	2,490,413	2,326,381	△164,032	△6.6	7,381,250
販売ガス量	(m³)	2,426,232	2,328,711	2,282,050	△46,661	△2.0	7,189,500
自家使用ガス量	(m³)	1,887	1,936	2,185	249	12.9	71,000
勘定外ガス量	d (m³)	△ 54,652	159,766	42,146	△117,620	△73.6	120,750
勘定外ガス量率	d/c (%)	△ 2.3	6.4	1.8	△4.6	△71.9	1.6
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	9	9	9	0	0.0	12
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	0	0.0	1
	計 (人)	11	11	11	0	0.0	13

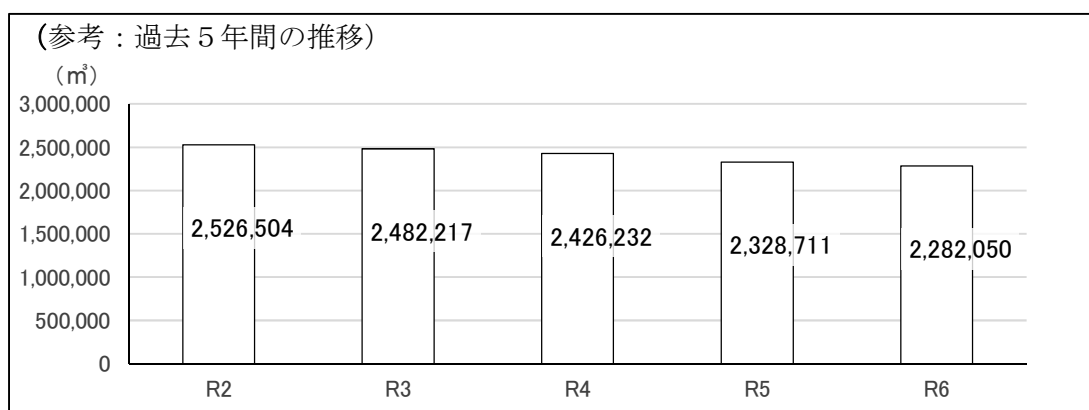
※ 「年鑑指標」とは、令和5年度地方公営企業年鑑による供給戸数5千戸以上1万戸未満の全国4団体の平均値である。

- (1) 供給戸数は8,755戸で、前年度より131戸減少している。普及率は67.5%で、前年度より0.3ポイント低下したものの、年鑑指標を2.2ポイント上回っている。



(注) 供給戸数 男鹿市の供給区域内に居住し、ガス事業により供給を受けている戸数をいう。
普及率 当年度末現在の男鹿市の供給区域戸数に対する供給戸数の割合をいう。

- (2) 販売ガス量は2,282,050 m^3 で、前年度より46,661 m^3 減少している。



- (3) 勘定外ガス量は42,146 m^3 で、前年度より117,620 m^3 減少している。

(注) 勘定外ガス量 ガスの送出量と販売量の差を示す指標（送出量-販売量-自家使用量）であり、これが増加すると、事業の運営に影響する損失となる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
営業等 収益	ガス売上	503,121,000	500,154,381	△ 2,966,619	99.4
	受注工事収益	15,195,000	18,171,299	2,976,299	119.6
	器具販売収益	42,020,000	37,915,675	△ 4,104,325	90.2
	材料販売収益	240,000	173,138	△ 66,862	72.1
	その他営業雑収益	19,344,000	19,867,408	523,408	102.7
	小 計	579,920,000	576,281,901	△ 3,638,099	99.4
業附 収帯 益事	液化天然ガス販売収益	6,390,000	3,983,291	△ 2,406,709	62.3
	その他営業雑収益	15,000	364,758	349,758	2,431.7
	小 計	6,405,000	4,348,049	△ 2,056,951	67.9
営業外 収益	雑収益	818,000	803,049	△ 14,951	98.2
	受取利息	2,000	157,331	155,331	7,866.6
	補助金	9,968,000	13,933,038	3,965,038	139.8
	他会計負担金	340,000	340,000	0	100.0
	長期前受金戻入	10,327,000	10,364,057	37,057	100.4
	小 計	21,455,000	25,597,475	4,142,475	119.3
合 計		607,780,000	606,227,425	△ 1,552,575	99.7

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営業等 費用	製造費	316,536,000	306,767,359	9,768,641	96.9
	供給販売費	213,249,475	207,764,375	5,485,100	97.4
	一般管理費	30,048,000	29,302,339	745,661	97.5
	受注工事原価	16,327,043	16,219,423	107,620	99.3
	器具販売原価	33,314,525	33,135,775	178,750	99.5
	材料販売原価	197,000	143,100	53,900	72.6
	その他営業費用	3,925,957	3,876,450	49,507	98.7
	小 計	613,598,000	597,208,821	16,389,179	97.3
業附 費帯 事	液化天然ガス販売費	6,135,000	4,162,673	1,972,327	67.9
	小 計	6,135,000	4,162,673	1,972,327	67.9
営業外 費用	企業債利息	1,530,000	1,529,349	651	100.0
	雑支出	343,000	116,124	226,876	33.9
	消費税及び地方消費税	6,855,000	5,515,300	1,339,700	80.5
	小 計	8,728,000	7,160,773	1,567,227	82.0
合 計		628,461,000	608,532,267	19,928,733	96.8

ア 収入合計は606,227,425円で、予算に対して1,552,575円の減となり、執行率は99.7%となっている。

イ 支出合計は608,532,267円で、19,928,733円の不用額が生じており、執行率は96.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	28,600,000	25,800,000	△ 2,800,000	90.2
他会計等負担金	548,000	494,000	△ 54,000	90.1
合 計	29,148,000	26,294,000	△ 2,854,000	90.2

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率
建設費	108,277,000	103,676,336	0	4,600,664	95.8
営業設備費	4,947,000	4,946,150	0	850	100.0
企業債償還金	23,207,000	23,206,887	0	113	100.0
合 計	136,431,000	131,829,373	0	4,601,627	96.6

ア 収入合計は26,294,000円で、執行率は90.2%となり、支出合計は131,829,373円で、執行率は96.6%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額105,535,373円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分		議決予算額	執 行 額	不用額等
企業債		28,600,000	25,800,000	2,800,000
一時借入金		200,000,000	0	200,000,000
流用禁止項目	職員給与費	79,759,000	78,438,531	1,320,469
	交際費	50,000	0	50,000
たな卸資産購入費		323,187,000	309,367,270	13,819,730

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

ガス事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。
(単位：円、%)

科 目			令和４年度 A	令和５年度 B	令和６年度 C	増減額 C-B	前年比 C/B×100	
	営業等 収益	ガス売上	529,451,213	443,317,757	454,725,319	11,407,562	102.6	
		受注工事収益	4,544,846	5,706,312	16,519,365	10,813,053	289.5	
		器具販売収益	33,615,016	33,829,784	34,468,797	639,013	101.9	
		材料販売収益	171,303	179,971	157,410	△ 22,561	87.5	
		その他営業雑益	18,494,640	18,253,000	18,061,280	△ 191,720	98.9	
		計	586,277,018	501,286,824	523,932,171	22,645,347	104.5	
	営業等 費用	売上原価	327,373,245	317,395,343	303,121,367	△ 14,273,976	95.5	
		供給販売費	208,162,965	202,611,627	203,601,474	989,847	100.5	
		一般管理費	34,327,020	32,575,979	28,703,041	△ 3,872,938	88.1	
		受注工事原価	5,803,912	7,063,017	14,938,010	7,874,993	211.5	
		器具販売原価	31,120,336	30,993,854	32,646,183	1,652,329	105.3	
		材料販売原価	155,730	163,610	143,100	△ 20,510	87.5	
		その他営業費用	5,375,630	4,540,910	3,681,570	△ 859,340	81.1	
	計	612,318,838	595,344,340	586,834,745	△ 8,509,595	98.6		
	附帯事業	事業収益	液化天然ガス販売収益	0	0	3,621,174	3,621,174	皆増
			その他営業雑収益	0	0	361,958	361,958	皆増
		計	0	0	3,983,132	3,983,132	皆増	
		事業費用	液化天然ガス販売費	0	0	3,784,249	3,784,249	皆増
	計		0	0	3,784,249	3,784,249	皆増	
	営業利益（△営業損失）			△ 26,041,820	△ 94,057,516	△ 62,703,691	31,353,825	66.7
営業外 収益	雑収益	2,372,869	1,218,495	749,414	△ 469,081	61.5		
	受取利息	2,461	3,275	157,331	154,056	4,804.0		
	補助金	13,478,364	37,984,398	13,933,038	△ 24,051,360	36.7		
	他会計負担金	2,638,485	2,843,245	340,000	△ 2,503,245	12.0		
	長期前受金戻入	13,614,712	11,627,357	10,364,057	△ 1,263,300	89.1		
	計	32,106,891	53,676,770	25,543,840	△ 28,132,930	47.6		
営業外 費用	企業債利息	1,622,547	1,581,186	1,529,349	△ 51,837	96.7		
	雑支出	79,292	166,119	116,124	△ 49,995	69.9		
	計	1,701,839	1,747,305	1,645,473	△ 101,832	94.2		
経常利益（△経常損失）			4,363,232	△ 42,128,051	△ 38,805,324	3,322,727	92.1	
特別利益			0	0	0	0	—	
特別損失			0	0	0	0	—	
当年度純利益 （△当年度純損失）			4,363,232	△ 42,128,051	△ 38,805,324	3,322,727	92.1	
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）			0	0	0	0	—	
その他の未処分 利益剰余金変動額			0	0	0	0	—	
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）			4,363,232	△ 42,128,051	△ 38,805,324	3,322,727	92.1	

ア 営業収益及び営業費用

営業収益（附帯事業含む）527,915,303円に対し、営業費用（附帯事業含む）は590,618,994円となった。この結果、営業損失が62,703,691円となったが、前年度より31,353,825円の増益となった。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益25,543,840円に対し、営業外費用は1,645,473円となった。この結果、23,898,367円の利益となったが、前年度より28,031,098円の減益となった。

ウ 当年度純損失

総収益は553,459,143円、総費用は592,264,467円で、38,805,324円の純損失となったが、前年度より3,322,727円の増益となった。

(2) 経営比率

比 率 名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.65	△ 6.12	△ 4.25	△ 6.90
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.37	0.33	0.36	0.46
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 4.44	△ 18.76	△ 11.97	△ 15.12

ア 経営資本営業利益率はマイナス4.25%で、前年度より1.87ポイント上昇し、年鑑指標を2.65ポイント上回っている。

イ 経営資本回転率は0.36回で、前年度より0.03回上昇し、年鑑指標を0.1回下回っている。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス11.97%で、前年度より6.79ポイント上昇し、年鑑指標を3.15ポイント上回っている。

(3) 人件費のガス売上に対する割合

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
人件費 (千円)	58,829	61,344	61,117	78,126
ガス売上 (千円)	529,451	443,318	454,725	840,068
人件費／ガス売上×100 (%)	11.1	13.8	13.4	9.3

ア 人件費（決算統計数値）は61,117千円で、前年度より227千円の減となり、年鑑指標を17,009千円下回っている。

イ ガス売上は454,725千円で、前年度より11,407千円の増となり、年鑑指標を385,343千円下回っている。

ウ 人件費のガス売上に対する割合は13.4%で、前年度より0.4ポイント低下し、年鑑指標を4.1ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
職員1人当たり販売量 (m³)	269,581	258,746	253,561	586,898
職員1人当たり営業収益 (千円)	65,142	55,699	58,215	70,939
職員1人当たり供給戸数 (戸)	1,009	987	973	593

ア 職員1人当たり販売量は253,561m³で、前年度より5,185m³の減となり、年鑑指標を333,337m³下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は58,215千円で、前年度より2,516千円の増となり、年鑑指標を12,724千円下回っている。

ウ 職員1人当たり供給戸数は973戸で、前年度より14戸の減となり、年鑑指標を380戸上回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
基本給 (円)	304,212	302,902	302,970	320,687
手当 (円)	160,439	166,144	177,879	166,599
平均年齢 (歳)	46	45	44	47
平均勤続年数 (年)	24	26	24	18

ア 職員の平均給与のうち基本給は302,970円で、前年度より68円の増となり、年鑑指標を17,717円下回っている。

イ 手当は177,879円で、前年度より11,735円の増となり、年鑑指標を11,280円上回っている。

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,537	6,816	6,791	6,378
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.0	12.2	11.7	9.0

ア 平均給与は6,791千円で、前年度より25千円の減となり、年鑑指標を413千円上回っている。

イ 労働分配率は11.7%で、前年度より0.5ポイント低下し、年鑑指標を2.7ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	0.3	0.3	0.3	0.3
支払利息対ガス売上比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{ガス売上}} \times 100$	0.3	0.4	0.3	0.4

ア 支払利息対総費用比率は0.3%と、前年度と同じで、年鑑指標と同率である。

イ 支払利息対ガス売上比率は0.3%で、前年度より低下し、年鑑指標を0.1ポイント下回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	58,829	9.6	61,344	10.3	61,117	10.3	△227	99.6
支払利息	1,623	0.3	1,581	0.3	1,529	0.3	△52	96.7
減価償却費	126,715	20.6	122,872	20.6	118,504	20.0	△4,368	96.4
光熱水費	5,392	0.9	5,646	0.9	6,300	1.1	654	111.6
通信運搬費	2,252	0.4	1,794	0.3	1,966	0.3	172	109.6
修繕費	27,649	4.5	37,619	6.3	36,193	6.1	△1,426	96.2
原料費及び 購入ガス費	278,800	45.4	254,213	42.6	239,785	40.5	△14,428	94.3
委託料	44,396	7.2	42,703	7.2	39,585	6.7	△3,118	92.7
その他経費	68,365	11.1	69,320	11.5	87,285	14.7	17,965	125.9
(経常費用)	614,021	100.0	597,092	100.0	592,264	100.0	△4,828	99.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	614,021	100.0	597,092	100.0	592,264	100.0	△4,828	99.2

(8) 原価計算（1m³当たり）

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	$\frac{\text{営業等収益} + \text{附帯事業} + \text{営業外収益}}{\text{年間ガス販売量}}$	254.87	238.31	242.53
経常費用	$\frac{\text{営業等費用} + \text{附帯事業} + \text{営業外費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	253.08	256.40	259.53
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	1.80	△ 18.09	△ 17.00
供給原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{その他営業費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間ガス販売量}}$	245.01	248.31	230.80
供給単価	$\frac{\text{ガス売上}}{\text{年間ガス販売量}}$	218.22	190.37	199.26
販売利益	供給単価－供給原価	△ 26.79	△ 57.94	△ 31.54

ア ガス販売量1m³当たりの供給原価は230円80銭で、前年度より17円51銭の減となった。

イ ガス販売量1m³当たりの供給単価は199円26銭で、前年度より8円89銭の増となり、供給原価を31円54銭下回っている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

ガス事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、％)

科 目			令和4年度		令和5年度		令和6年度			
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	前年比
資産の部	固定資産	土地	90,626,035	5.7	90,626,035	6.1	90,626,035	6.2	0	100.0
		建物	5,653,388	0.4	5,348,993	0.4	5,049,696	0.3	△ 299,297	94.4
		構築物	2,555,773	0.1	2,480,980	0.1	2,406,187	0.2	△ 74,793	97.0
		機械装置	107,453,599	6.8	108,533,612	7.3	125,485,700	8.6	16,952,088	115.6
		ガスホルダー	9,146,480	0.6	9,146,480	0.6	9,146,480	0.6	0	100.0
		車両運搬具	231,900	0.0	231,900	0.0	231,900	0.0	0	100.0
		工具、器具及び備品	6,921,671	0.4	7,406,531	0.5	6,800,401	0.5	△ 606,130	91.8
		本支管	974,802,625	61.7	925,982,178	62.2	882,487,496	60.5	△ 43,494,682	95.3
		供給管	30,895,532	2.0	33,195,379	2.2	38,654,308	2.7	5,458,929	116.4
		ガスメーター	2,486,895	0.2	2,544,245	0.2	2,926,149	0.2	381,904	115.0
		建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	1,514,506	0.1	1,514,506	皆増
		有形固定資産 計	1,230,773,898	77.9	1,185,496,333	79.6	1,165,328,858	79.9	△ 20,167,475	98.3
		施設利用権	280,356	0.0	280,356	0.0	280,356	0.0	0	100.0
		無形固定資産 計	280,356	0.0	280,356	0.0	280,356	0.0	0	100.0
	計	1,231,054,254	77.9	1,185,776,689	79.6	1,165,609,214	79.9	△ 20,167,475	98.3	
	流動資産	現金預金	256,599,623	16.2	210,250,685	14.1	204,236,917	14.0	△ 6,013,768	97.1
		未収金	75,041,545	4.7	76,160,878	5.1	72,097,532	4.9	△ 4,063,346	94.7
		貸倒引当金	△ 151,000	0.0	△ 117,000	0.0	△ 35,000	0.0	82,000	29.9
		製品	1,281,796	0.1	1,240,659	0.1	1,229,287	0.1	△ 11,372	99.1
		原料	7,273,008	0.5	7,852,569	0.5	8,404,720	0.6	552,151	107.0
		貯蔵品	9,762,693	0.6	9,663,586	0.6	7,237,295	0.5	△ 2,426,291	74.9
		前払金	16,650	0.0	16,650	0.0	16,650	0.0	0	100.0
		計	349,824,315	22.1	305,068,027	20.4	293,187,401	20.1	△ 11,880,626	96.1
資産の部 合計		1,580,878,569	100.0	1,490,844,716	100.0	1,458,796,615	100.0	△ 32,048,101	97.9	
負債の部	固定負債	企業債	268,637,072	17.0	253,830,185	17.0	252,156,221	17.3	△ 1,673,964	99.3
		引当金	31,510,000	2.0	11,275,000	0.8	22,550,000	1.5	11,275,000	200.0
		計	300,147,072	19.0	265,105,185	17.8	274,706,221	18.8	9,601,036	103.6
	流動負債	企業債	21,400,530	1.4	23,206,887	1.6	27,473,964	1.9	4,267,077	118.4
		未払金	45,820,379	2.9	42,664,518	2.9	44,936,380	3.1	2,271,862	105.3
		引当金	5,758,000	0.4	5,734,000	0.4	5,938,000	0.4	204,000	103.6
		預り金	275,500	0.0	292,446	0.0	575,751	0.0	283,305	196.9
		計	73,254,409	4.7	71,897,851	4.9	78,924,095	5.4	7,026,244	109.8
	繰延収益	長期前受金	1,293,887,378	81.8	1,293,207,160	86.6	1,292,974,713	88.6	△ 232,447	100.0
		長期前受金収益化累計額	△1,153,636,695	△73.0	△1,164,463,834	△78.1	△1,174,101,444	△80.4	△ 9,637,610	100.8
		計	140,250,683	8.8	128,743,326	8.5	118,873,269	8.2	△ 9,870,057	92.3
負債の部 合計		513,652,164	32.5	465,746,362	31.2	472,503,585	32.4	6,757,223	101.5	
資本の部	資本金		1,009,097,555	63.8	1,009,097,555	67.7	1,009,097,555	69.2	0	100.0
	剰余金	受贈財産評価額	150,504	0.0	150,504	0.0	150,504	0.0	0	100.0
		負担金・補助金	3,561,007	0.2	3,561,007	0.2	3,561,007	0.2	0	100.0
		資本剰余金計	3,711,511	0.2	3,711,511	0.2	3,711,511	0.2	0	100.0
		積立金 (減債・利益・建設改良)	50,054,107	3.2	54,417,339	3.7	12,289,288	0.8	△ 42,128,051	22.6
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	4,363,232	0.3	△ 42,128,051	△2.8	△ 38,805,324	△2.7	3,322,727	92.1
		利益剰余金計	54,417,339	3.5	12,289,288	0.9	△ 26,516,036	△1.8	△ 38,805,324	△215.8
		計	58,128,850	3.7	16,000,799	1.1	△ 22,804,525	△1.6	△ 38,805,324	△142.5
		資本の部 合計	1,067,226,405	67.5	1,025,098,354	68.8	986,293,030	67.6	△ 38,805,324	96.2
	負債資本合計		1,580,878,569	100.0	1,490,844,716	100.0	1,458,796,615	100.0	△ 32,048,101	97.9

ア 資産についてみると、固定資産は1,165,609,214円で、前年度より20,167,475円の減となった。

その主なものは、本支管43,494,682円の減などである。

流動資産は293,187,401円で、前年度より11,880,626円の減となった。

その主なものは、現金預金6,013,768円、未収金4,063,346円の減などである。

イ 負債についてみると、固定負債は274,706,221円で、前年度より9,601,036円の増となっており、引当金が11,275,000円の増となっている。

流動負債は78,924,095円で、前年度より7,026,244円の増となり、このうち企業債が4,267,077円の増、未払金が2,271,862円の増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は1,009,097,555円で、前年度と同じであり、剰余金は積立金42,128,051円の減などによりマイナス22,804,525円となり、前年度より38,805,324円の減となった。

このうち当年度未処理欠損金は38,805,324円で、前年度より3,322,727円の増となっている。

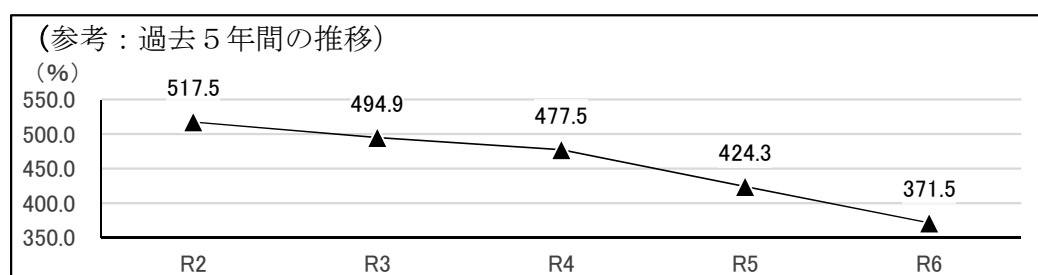
(2) 財務比率

(単位：％)

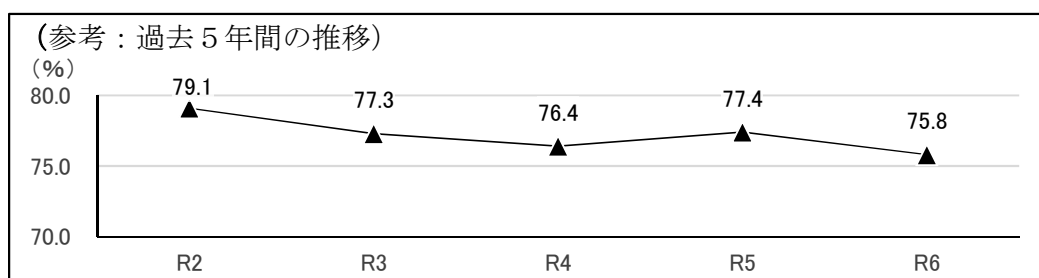
比 率 名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	477.5	424.3	371.5	222.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	76.4	77.4	75.8	63.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	81.7	83.6	84.5	85.3
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	8.5	7.6	22.6
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	0.0

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされ100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

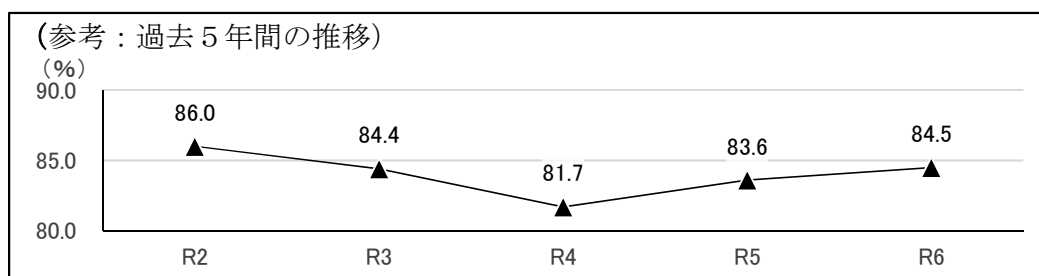
ア 流動比率は371.5%で、前年度より52.8ポイント低下した。



イ 自己資本構成比率は75.8%で、前年度より1.6ポイント低下した。



ウ 固定資産対長期資本比率は84.5%で、前年度より0.9ポイント上昇した。



エ 累積欠損金比率は7.6%で、前年度より0.9ポイント低下した。

オ 資金不足は発生していない。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は、総務省繰出基準額504,000円と同額であった。その内訳は次の通りである。

(単位：円)

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
児童手当に要する経費	504,000	504,000
計	504,000	504,000

6 むすび

以上、令和6年度のガス事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益5億5,345万9,143円に対して、総費用が5億9,226万4,467円で、純損失が3,880万5,324円となり、前年度に続き赤字決算となった。

これは、原料費の減少等によって費用が減少したものの、電気・ガス価格激変緩和対策の補助金が大幅に減少したことから収益が減少し、単年度収支では、前年度と比べてわずかな改善に止まったものである。

資金収支面では、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しておらず、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

人口減少に伴って、今後も、供給戸数やガス販売量の減少傾向は続くと思込まれる中で、温暖化等の気象変動が経営に与える影響も増している。

こうした状況を踏まえつつ、引き続き、住宅の新築や熱源の切り替え等による新たな需要の掘り起こしに努めるとともに、建設改良費の上限の抑制など、コスト削減対策等の着実な推進によって、安定供給体制を確保し、健全な経営を維持することを期待したい。

男鹿市下水道事業会計

1 下水道事業の概要

区 分	事業	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度		年鑑指標
					増減	増減率(%)	
総人口 a (人)		24,511	23,779	23,146	△ 633	△ 2.7	—
排水戸数 (戸)		6,625	6,585	6,597	12	0.2	—
水洗化可能人口 b (人)	公共	13,726	13,451	13,172	△ 279	△ 2.1	—
	特環	4,193	4,027	3,920	△ 107	△ 2.7	—
	農集	1,053	1,017	974	△ 43	△ 4.2	—
	漁集	347	329	318	△ 11	△ 3.3	—
	計	19,319	18,824	18,384	△ 440	△ 2.3	—
水洗化人口 c (人)	公共	10,670	10,568	10,486	△ 82	△ 0.8	—
	特環	2,792	2,744	2,712	△ 32	△ 1.2	—
	農集	928	904	881	△ 23	△ 2.5	—
	漁集	310	298	290	△ 8	△ 2.7	—
	計	14,700	14,514	14,369	△ 145	△ 1.0	—
普及率 b/a (%)	公共	56.0	56.6	56.9	0.3	0.5	—
	特環	17.1	16.9	16.9	0.0	0.0	—
	農集	4.3	4.3	4.2	△ 0.1	△ 2.3	—
	漁集	1.4	1.4	1.4	0.0	0.0	—
	計	78.8	79.2	79.4	0.2	0.3	—
水洗化率 c/b (%)	公共	77.7	78.6	79.6	1.0	1.3	87.3
	特環	66.6	68.1	69.2	1.1	1.6	87.5
	農集	88.1	88.9	90.5	1.6	1.8	87.9
	漁集	89.3	90.6	91.2	0.6	0.7	72.0
	計	76.1	77.1	78.2	1.1	1.4	—
年間総処理水量 d (m³)	公共	1,140,394	1,110,072	1,106,930	△ 3,142	△ 0.3	—
	特環	278,599	263,402	256,585	△ 6,817	△ 2.6	—
	農集	82,611	78,963	75,278	△ 3,685	△ 4.7	—
	漁集	60,657	59,120	48,554	△ 10,566	△ 17.9	—
	計	1,562,261	1,511,557	1,487,347	△ 24,210	△ 1.6	—
有収水量 e (m³)	公共	1,140,394	1,110,072	1,106,930	△ 3,142	△ 0.3	—
	特環	253,161	242,585	237,551	△ 5,034	△ 2.1	—
	農集	80,977	77,710	75,278	△ 2,432	△ 3.1	—
	漁集	60,657	59,120	48,344	△ 10,776	△ 18.2	—
	計	1,535,189	1,489,487	1,468,103	△ 21,384	△ 1.4	—
有収率 e/d (%)	公共	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	81.7
	特環	90.9	92.1	92.6	0.5	0.5	81.1
	農集	98.0	98.4	100.0	1.6	1.6	88.6
	漁集	100.0	100.0	99.6	△ 0.4	△ 0.4	94.4
	計	98.3	98.5	98.7	0.2	0.2	—

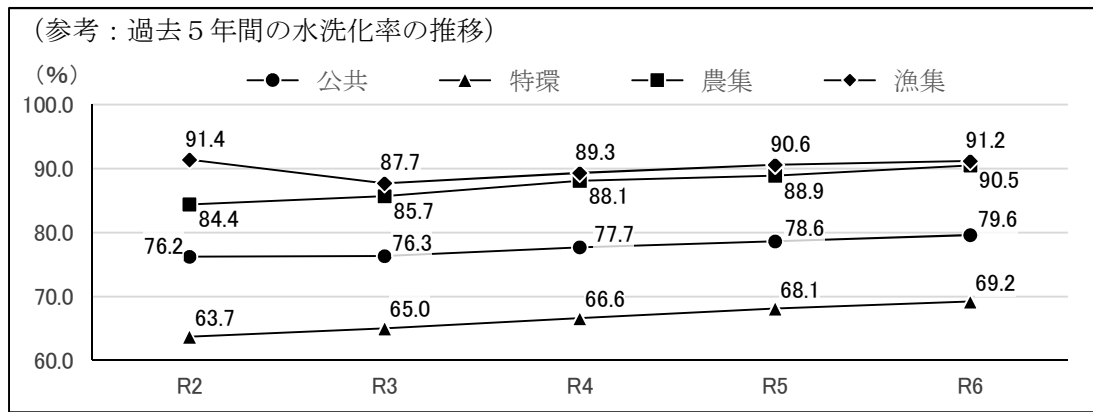
区 分		事業	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度		年鑑指標
						増減	増減率(%)	
1日平均処理水量 (m³)		公共	3, 120	3, 030	3, 033	3	0. 1	—
		特環	760	720	703	△ 17	△ 2. 4	—
		農集	230	220	206	△ 14	△ 6. 4	—
		漁集	170	160	133	△ 27	△ 16. 9	—
		計	4, 280	4, 130	4, 075	△ 55	△ 1. 3	—
行政区域名積 (ha)			24, 109	24, 109	24, 109	0	0. 0	—
処理区域面積 f (ha)		公共	588	588	588	0	0. 0	—
		特環	257	257	258	1	0. 4	—
		農集	82	82	82	0	0. 0	—
		漁集	31	31	31	0	0. 0	—
		計	958	958	959	1	0. 1	—
有収水量密度 e/f (m³/ha)		公共	1, 939	1, 888	1, 883	△ 5	△ 0. 3	—
		特環	985	944	921	△ 23	△ 2. 4	—
		農集	988	948	918	△ 30	△ 3. 2	—
		漁集	1, 957	1, 907	1, 559	△ 348	△ 18. 2	—
		計	1, 602	1, 555	1, 531	△ 24	△ 1. 5	—
職員数	損益勘定所属職員 (人)		6	6	6	0	0. 0	—
	資本勘定所属職員 (人)		0	0	0	0	—	—
	計 (人)		6	6	6	0	0. 0	—

※ 事業の欄は、「公共」が公共下水道（男鹿処理区）、「特環」が特定環境保全公共下水道（若美処理区）、「農集」が農業集落排水（五里合地区）、「漁集」が漁業集落排水（入道崎地区）である。事業区分がない場合は、4事業の合計値又は合計値から算出した数値。（以下同じ）

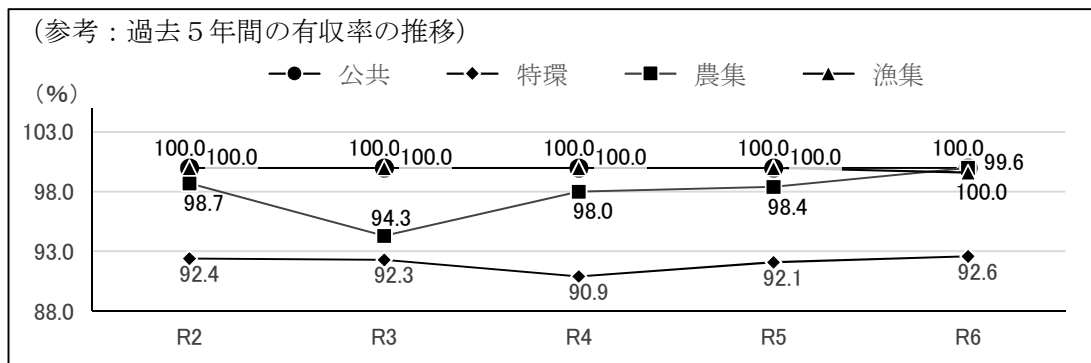
※ 「年鑑指標」とは、令和5年度地方公営企業年鑑の次の分類に属する団体の平均値である。

- ・公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m³/ha未満で、供用開始後25年以上の分類区分Cd1の全国113団体。
- ・特定環境保全公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m³/ha未満で、供用開始後25年以上の分類区分Bd1の全国197団体。
- ・農業集落排水事業は、供用開始後15年以上25年未満の分類区分d2の全国164団体
- ・漁業集落排水事業は、供用開始後15年以上25年未満の分類区分d2の全国56団体。

- (1) 下水道事業のうち公共下水道事業は、水洗化率が79.6%で、前年度より1.0ポイント上昇したものの、年鑑指標を7.7ポイント下回っている。有収率は100.0%で、年鑑指標を18.3ポイント上回っている。
- (2) 特定環境保全公共下水道事業は、水洗化率が69.2%で、前年度より1.1ポイント上昇したものの、年鑑指標を18.3ポイント下回っている。有収率は92.6%で、年鑑指標を11.5ポイント上回っている。
- (3) 農業集落排水事業は、水洗化率が90.5%で、前年度より1.6ポイント上昇し、年鑑指標を2.6ポイント上回っている。有収率は100.0%で、年鑑指標を11.4ポイント上回っている。
- (4) 漁業集落排水事業は、水洗化率が91.2%で、前年度より0.6ポイント上昇し、年鑑指標を19.2ポイント上回っている。有収率は99.6%で、年鑑指標を5.2ポイント上回っている。



(注) 水洗化率 水洗化可能人口に対する水洗化人口の割合をいう。



(注) 有収率 年間総処理水量に対する有取水量の割合をいう。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
営業 収益	下水道使用料	272,577,000	277,493,249	4,916,249	101.8
	他会計負担金	75,743,000	75,743,000	0	100.0
	その他営業収益	564,000	573,700	9,700	101.7
	小 計	348,884,000	353,809,949	4,925,949	101.4
営業外 収益	受取利息	4,000	92,789	88,789	2,319.7
	他会計補助金	481,407,000	481,407,000	0	100.0
	長期前受金戻入	262,508,000	262,573,971	65,971	100.0
	雑収益	9,000	21,074	12,074	234.2
	小 計	743,928,000	744,094,834	166,834	100.0
合 計		1,092,812,000	1,097,904,783	5,092,783	100.5

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営業 費用	管渠費	151,394,026	139,278,511	12,115,515	92.0
	ポンプ場費	22,166,557	21,686,734	479,823	97.8
	処理場費	36,099,390	30,423,305	5,676,085	84.3
	業務及び総係費	36,364,427	35,501,504	862,923	97.6
	減価償却費	549,530,000	549,528,637	1,363	100.0
	小 計	795,554,400	776,418,691	19,135,709	97.6
営業外 費用	支払利息	96,929,360	96,588,470	340,890	99.6
	雑支出	164,240	96,438	67,802	58.7
	消費税及び地方消費税	22,956,000	22,928,200	27,800	99.9
	小 計	120,049,600	119,613,108	436,492	99.6
合 計		915,604,000	896,031,799	19,572,201	97.9

ア 収入合計は1,097,904,783円で、予算に対して5,092,783円の増となり、執行率は100.5%となっている。

イ 支出合計は896,031,799円で、19,572,201円の不用額が生じており、執行率は97.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	251,400,000	204,600,000	△ 46,800,000	81.4
国庫補助金	39,000,000	4,950,000	△ 34,050,000	12.7
他会計補助金	92,440,000	92,440,000	0	100.0
受益者分担金	39,000	39,400	400	101.0
受益者負担金	962,000	962,200	200	100.0
合 計	383,841,000	302,991,600	△ 80,849,400	78.9
うち翌年度へ繰り越される支出の 財源に充当する額		60,000		

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率
公共下水道建設費	80,495,000	12,122,000	68,100,000	273,000	15.1
特環公共下水道建設費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
流域下水道建設費	23,523,000	10,596,000	12,927,000	0	45.0
企業債償還金	771,201,000	771,200,461	0	539	100.0
合 計	876,219,000	793,918,461	81,027,000	1,273,539	90.6

ア 収入合計は302,991,600円で、執行率は78.9%となり、支出合計は793,918,461円で、執行率は90.6%となっている。

イ 資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額60,000円を除く)が資本的支出額に対して不足する額490,986,861円は、繰越工事資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金及び当年度利益剰余金処分額で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分		議決予算額	執 行 額	不用額等
企業債		253,800,000	207,900,000	45,900,000
一時借入金		300,000,000	60,000,000	240,000,000
流用禁止項目	職員給与費	43,232,000	42,258,741	973,259
他会計補助金		573,847,000	573,847,000	0
利益剰余金処分額		154,300,000	153,512,833	787,167

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

下水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		令和4年度 A	令和5年度 B	令和6年度 C	増減額 C-B	前年比 C/B×100
営業収益	下水道使用料	262,676,050	255,730,520	252,266,590	△ 3,463,930	98.6
	他会計負担金	64,487,000	62,125,000	75,743,000	13,618,000	121.9
	その他営業収益	546,960	266,560	573,700	307,140	215.2
	計	327,710,010	318,122,080	328,583,290	10,461,210	103.3
営業費用	管渠費	127,305,060	129,904,023	129,251,928	△ 652,095	99.5
	ポンプ場費	6,155,681	5,887,552	19,725,666	13,838,114	335.0
	処理場費	34,751,404	26,797,965	27,674,745	876,780	103.3
	業務及び給係費	37,359,582	33,993,218	34,189,484	196,266	100.6
	減価償却費	563,647,803	552,134,958	549,528,637	△ 2,606,321	99.5
	資産減耗費	660,773	0	0	0	—
	計	769,880,303	748,717,716	760,370,460	11,652,744	101.6
営業利益 (△営業損失)		△ 442,170,293	△ 430,595,636	△ 431,787,170	△ 1,191,534	100.3
営業外収益	受取利息	1,708	1,704	92,789	91,085	5,445.4
	他会計補助金	476,787,000	465,267,000	481,407,000	16,140,000	103.5
	長期前受金戻入	274,183,567	264,953,697	262,573,971	△ 2,379,726	99.1
	雑収益	44,040	123,881	20,906	△ 102,975	16.9
	計	751,016,315	730,346,282	744,094,666	13,748,384	101.9
営業外費用	支払利息	119,683,555	107,182,701	96,588,470	△ 10,594,231	90.1
	雑支出	4,664,698	7,186,752	10,509,420	3,322,668	146.2
	計	124,348,253	114,369,453	107,097,890	△ 7,271,563	93.6
経常利益 (△経常損失)		184,497,769	185,381,193	205,209,606	19,828,413	110.7
特別利益		0	0	0	0	—
特別損失		0	0	0	0	—
当年度純利益 (△当年度純損失)		184,497,769	185,381,193	205,209,606	19,828,413	110.7
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	0	0	0	—
その他の未処分 利益剰余金変動額		47,961,403	52,329,051	42,463,362	△ 9,865,689	81.1
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		232,459,172	237,710,244	247,672,968	9,962,724	104.2

ア 営業収益及び営業費用

営業収益328,583,290円に対し、営業費用は760,370,460円となった。この結果、営業損失が431,787,170円となり、前年度より1,191,534円の減益となった。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益744,094,666円に対し、営業外費用は107,097,890円となった。この結果、636,996,776円の利益となり、前年度より21,019,947円の増益となった。

ウ 当年度純利益

総収益は1,072,677,956円、総費用は867,468,350円で、純利益が205,209,606円となり、前年度より19,828,413円の増益となった。

(2) 経営比率

比 率 名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.49	△ 2.49	△ 2.58	公共 △ 1.65 特環 △ 3.19 農集 △ 4.52 漁集 △ 5.72
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02	公共 0.04 特環 0.02 農集 0.01 漁集 0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 134.93	△ 135.36	△ 131.41	公共 △ 39.65 特環 △ 180.57 農集 △ 331.63 漁集 △ 448.60

ア 経営資本営業利益率はマイナス2.58%で、前年度より0.09ポイント低下した。

イ 経営資本回転率は前年度と同じ0.02回となった。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス131.41%で、前年度より3.95ポイント改善した。

(3) 人件費の下水道使用料に対する割合

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
人件費 (千円)	37,906	38,133	40,682	公共 123,484 特環 8,330 農集 7,192 漁集 2,597
下水道使用料 (千円)	262,676	255,730	252,267	公共 1,387,463 特環 95,748 農集 52,885 漁集 12,670
人件費／下水道使用料×100 (%)	14.4	14.9	16.1	公共 8.9 特環 8.7 農集 13.6 漁集 20.5

ア 人件費（決算統計数値）は40,682千円で、前年度より2,549千円の増となった。

イ 下水道使用料は252,267千円で、前年度より3,463千円の減となった。

ウ 人件費の下水道使用料に対する割合は16.1%で、前年度より1.2ポイント増加した。

(4) 労働生産性

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m³)	255,865	248,248	244,684	公共 — 特環 — 農集 — 漁集 —
職員1人当たり営業収益 (千円)	54,618	53,020	54,764	公共 119,176 特環 71,640 農集 46,481 漁集 25,576
職員1人当たり水洗化人口 (人)	2,450	2,419	2,395	公共 — 特環 — 農集 — 漁集 —

ア 職員1人当たり有収水量は244,684m³で、前年度より3,564m³の減となった。

イ 職員1人当たり営業収益は54,764千円で、前年度より1,744千円の増となった。

ウ 職員1人当たり水洗化人口は2,395人で、前年度より24人の減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
基本給 (円)	292,500	295,681	308,042	公共 317,349
				特環 265,845
				農集 281,262
				漁集 228,448
手当 (円)	140,819	143,431	158,792	公共 166,027
				特環 129,911
				農集 132,566
				漁集 108,325
平均年齢 (歳)	40	39	41	—
平均勤続年数 (年)	20	18	20	—

ア 職員の平均給与のうち基本給は308,042円で、前年度より12,361円の増となった。

イ 手当は158,792円で、前年度より15,361円の増となった。

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,318	6,356	6,780	公共 7,502
					特環 5,981
					農集 6,230
					漁集 4,948
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.6	12.0	12.4	公共 6.3
					特環 8.3
					農集 13.4
					漁集 19.3

ア 平均給与は6,780千円で、前年度より424千円の増となった。

イ 労働分配率は12.4%で、前年度より0.4ポイント増加した。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	13.4	12.4	11.1	公共 6.5
					特環 10.2
					農集 7.6
					漁集 5.8
支払利息対使用料比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$	45.6	41.9	38.3	公共 13.9
					特環 33.8
					農集 36.9
					漁集 36.6

ア 支払利息対総費用比率は11.1%で、前年度より1.3ポイント低下した。

イ 支払利息対使用料比率は38.3%で、前年度より3.6ポイント低下した。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	37,906	4.2	38,133	4.4	40,682	4.7	2,549	106.7
支払利息	119,683	13.4	107,184	12.4	96,589	11.1	△10,595	90.1
減価償却費	563,648	63.0	552,135	64.0	549,528	63.4	△2,607	99.5
動力費	17,386	1.9	16,315	1.9	16,503	1.9	188	101.2
光熱水費	173	0.0	166	0.0	175	0.0	9	105.4
通信運搬費	2,947	0.3	3,038	0.4	3,148	0.4	110	103.6
修繕費	15,699	1.8	10,330	1.2	28,191	3.2	17,861	272.9
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
薬品費	198	0.0	384	0.0	444	0.0	60	115.6
路面復旧費	1,589	0.2	868	0.1	1,250	0.1	382	144.0
委託料	21,824	2.4	18,880	2.2	20,352	2.4	1,472	107.8
流域下水道負担金	54,201	6.1	54,003	6.3	49,324	5.7	△4,679	91.3
その他経費	58,974	6.7	61,652	7.1	61,282	7.1	△370	99.4
(経常費用)	894,228	100.0	863,088	100.0	867,468	100.0	4,380	100.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	894,228	100.0	863,088	100.0	867,468	100.0	4,380	100.5

(8) 原価計算（1m³当たり）

(単位：円)

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	702.67	703.91	730.66
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	582.49	579.45	590.88
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$	120.18	124.46	139.78
污水处理原価	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間総有収水量}}$	191.29	188.88	193.20
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	171.10	171.69	171.83
使用料利益	使用料単価－污水处理原価	△ 20.19	△ 17.19	△ 21.37

※ 污水处理費（決算統計数値）は283,632千円となっている。

ア 有収水量1m³当たりの污水处理原価は193円20銭で、前年度より4円32銭の増となった。

イ 有収水量1m³当たりの使用料単価は171円83銭で、前年度より14銭の増となった。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

下水道事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、％)

科 目			令和4年度		令和5年度		令和6年度			
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
資産の部	固定資産	土地	45,037,795	0.3	45,037,795	0.3	45,037,795	0.3	0	100.0
		建物	127,714,777	0.7	123,963,550	0.7	120,212,323	0.7	△ 3,751,227	97.0
		構築物	15,828,888,213	90.2	15,361,211,733	89.8	14,893,862,599	90.4	△ 467,349,134	97.0
		機械及び装置	568,390,535	3.2	518,253,531	3.0	470,766,465	2.9	△ 47,487,066	90.8
		工具、器具及び備品	159,706	0.0	147,259	0.0	134,812	0.0	△ 12,447	91.5
		建設仮勘定	39,334,000	0.2	57,134,000	0.3	67,404,000	0.4	10,270,000	118.0
		有形固定資産計	16,609,525,026	94.6	16,105,747,868	94.1	15,597,417,994	94.7	△ 508,329,874	96.8
		地上権	3,205,196	0.0	3,205,196	0.0	3,205,196	0.0	0	100.0
		電話加入権	4,680,000	0.0	4,680,000	0.0	4,680,000	0.0	0	100.0
		施設利用権	831,205,139	4.7	808,725,522	4.7	788,179,487	4.8	△ 20,546,035	97.5
		無形固定資産計	839,090,335	4.7	816,610,718	4.7	796,064,683	4.8	△ 20,546,035	97.5
	流動資産	投資有価証券	0	0.0	870,000	0.0	870,000	0.0	0	100.0
		投資その他資産計	0	0.0	870,000	0.0	870,000	0.0	0	100.0
		計	17,448,615,361	99.3	16,923,228,586	98.8	16,394,352,677	99.5	△ 528,875,909	96.9
		現金預金	58,196,356	0.3	144,623,356	0.8	58,449,394	0.3	△ 86,173,962	40.4
	流動負債	未収金	33,622,554	0.2	31,264,395	0.2	30,441,722	0.2	△ 822,673	97.4
		貸倒引当金	△ 208,000	0.0	△ 198,000	0.0	△ 179,000	0.0	19,000	90.4
		計	91,610,910	0.5	175,689,751	1.0	88,712,116	0.5	△ 86,977,635	50.5
	資産合計		17,540,226,271	99.8	17,098,918,337	99.8	16,483,064,793	100.0	△ 615,853,544	96.4
負債の部	固定負債	企業債	7,642,545,317	43.6	7,103,644,856	41.5	6,568,565,726	39.9	△ 535,079,130	92.5
		固定負債計	7,642,545,317	43.6	7,103,644,856	41.5	6,568,565,726	39.9	△ 535,079,130	92.5
	流動負債	企業債	792,270,372	4.5	771,200,461	4.5	747,679,130	4.5	△ 23,521,331	97.0
		未払金	34,929,747	0.2	128,755,982	0.8	35,592,529	0.2	△ 93,163,453	27.6
		引当金	3,113,000	0.0	3,169,000	0.0	3,464,000	0.0	295,000	109.3
		預り金	188,395	0.0	156,690	0.0	157,680	0.0	990	100.6
		計	830,501,514	4.7	903,282,133	5.3	786,893,339	4.7	△ 116,388,794	87.1
	繰延収益	長期前受金	10,788,657,532	61.5	10,893,041,944	63.7	10,986,020,689	66.7	92,978,745	100.9
		長期前受金収益化累計額	△ 2,666,280,604	△15.2	△ 2,931,234,301	△17.1	△ 3,193,808,272	△19.4	△ 262,573,971	109.0
		計	8,122,376,928	46.3	7,961,807,643	46.6	7,792,212,417	47.3	△ 169,595,226	97.9
	負債合計		16,595,423,759	94.6	15,968,734,632	93.4	15,147,671,482	91.9	△ 821,063,150	94.9
資本の部	剰余金	資本金	693,030,753	4.0	873,284,293	5.1	1,068,531,175	6.5	195,246,882	122.4
		受贈財産評価額	108,000	0.0	108,000	0.0	108,000	0.0	0	100.0
		負担金	6,453,058	0.0	6,453,058	0.0	6,453,058	0.0	0	100.0
		その他資本剰余金	11,577,393	0.1	11,577,393	0.1	11,577,393	0.1	0	100.0
		資本剰余金計	18,138,451	0.1	18,138,451	0.1	18,138,451	0.1	0	100.0
		積立金 (減債、利益、建設改良)	1,050,717	0.0	1,050,717	0.0	1,050,717	0.0	0	100.0
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	232,582,591	1.3	237,710,244	1.4	247,672,968	1.5	9,962,724	104.2
		利益剰余金計	233,633,308	1.3	238,760,961	1.4	248,723,685	1.5	9,962,724	104.2
		計	251,771,759	1.4	256,899,412	1.5	266,862,136	1.6	9,962,724	103.9
	資本合計		944,802,512	5.4	1,130,183,705	6.6	1,335,393,311	8.1	205,209,606	118.2
	負債資本合計		17,540,226,271	100.0	17,098,918,337	100.0	16,483,064,793	100.0	△ 615,853,544	96.4

ア 資産についてみると、固定資産は16,394,352,677円で、前年度より528,875,909円の減となった。その主なものは、構築物467,349,134円の減などである。

流動資産は88,712,116円で、前年度より86,977,635円の減となった。その主なものは、現金預金86,173,962円の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は6,568,565,726円で、前年度より535,079,130円の減となった。これは、企業債の減である。

流動負債は786,893,339円で、前年度より116,388,794円の減となった。その主なものは、未払金93,163,453円の減である。

ウ 資本についてみると、資本金は1,068,531,175円で、前年度より195,246,882円の増、剰余金は266,862,136円で、前年度より9,962,724円の増となった。

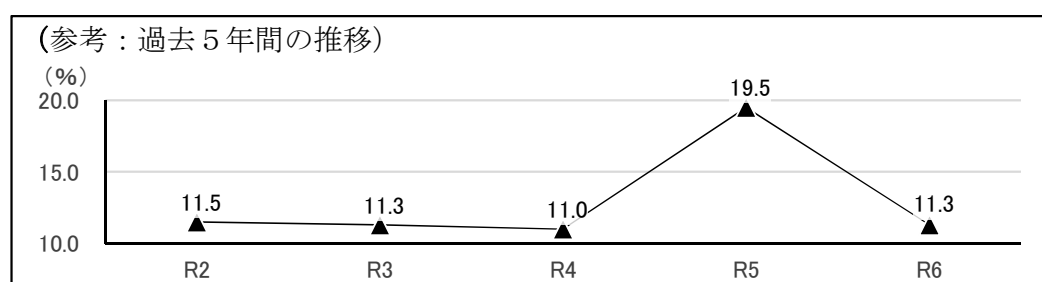
(2) 財務比率

(単位：％)

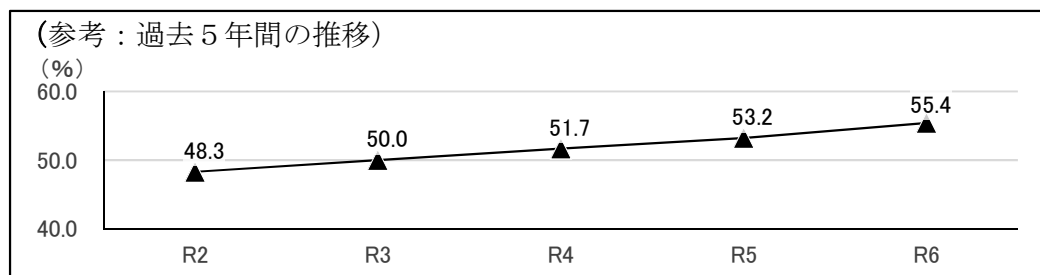
比 率 名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	11.0	19.5	11.3	公共 78.4 特環 48.9 農集 42.0 漁集 68.6
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	51.7	53.2	55.4	公共 64.2 特環 61.0 農集 69.7 漁集 72.0
固定資産対 長期資本 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.4	104.5	104.4	公共 101.1 特環 102.5 農集 102.7 漁集 101.2
累積欠損金 比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	公共 3.0 特環 65.7 農集 124.1 漁集 114.1
資金不足 比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	公共 0.4 特環 23.8 農集 45.9 漁集 26.4

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200％以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされ100％以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

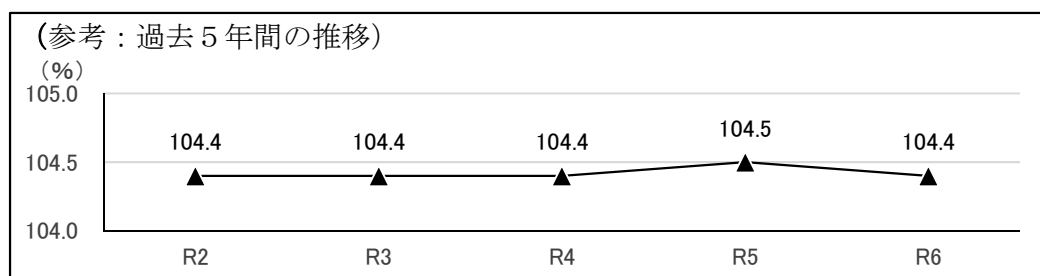
ア 流動比率は11.3％で、前年度より8.2ポイント低下した。



イ 自己資本構成比率は55.4%で、前年度より2.2ポイント上昇した。



ウ 固定資産対長期資本比率は104.4%で、前年度より0.1ポイント低下した。



エ 累積欠損金は発生していない。

オ 資金不足は発生していない。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は、総務省繰出基準額413,642,000円に対し、649,590,000円であった。その内訳は次の通りである。

(単位：円)

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
雨水処理に要する経費	75,743,000	75,743,000
分流式下水道に要する経費	215,887,000	215,887,000
流域下水道の建設に要する経費	8,634,000	8,634,000
普及特別対策に要する経費	68,935,000	68,935,000
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	9,624,000	9,624,000
高資本費対策に要する経費	20,867,000	20,867,000
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	13,756,000	13,756,000
児童手当に要する経費	196,000	196,000
その他	0	235,948,000
計	413,642,000	649,590,000

6 む す び

以上、令和6年度の下水道事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益10億7,267万7,956円に対して、総費用が8億6,746万8,350円で、純利益が2億520万9,606円の黒字決算となった。

これは、4億3,178万7,170円の営業損失を生じているが、市の一般会計からの繰入金などにより、営業外利益が6億3,699万6,776円となったことなどによる。

資金収支面では、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しておらず、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

下水道事業は、構築物など多くの固定資産を有していることから、料金収入だけでは減価償却費等の費用を賄うことは困難で、事業の継続に当たって、市の一般会計からの多額の繰入金に依存せざるを得ない状況は変わらず、このことが、市の財政を圧迫する一因ともなっていることから、その縮減が求められる。

人口減少に伴って、今後も有収水量が減少すると見込まれることから、水洗化率の一層の向上に向けた加入の促進や、広域連携による取組を含むコスト削減策の着実な推進等によって、経営の健全化に努められたい。

